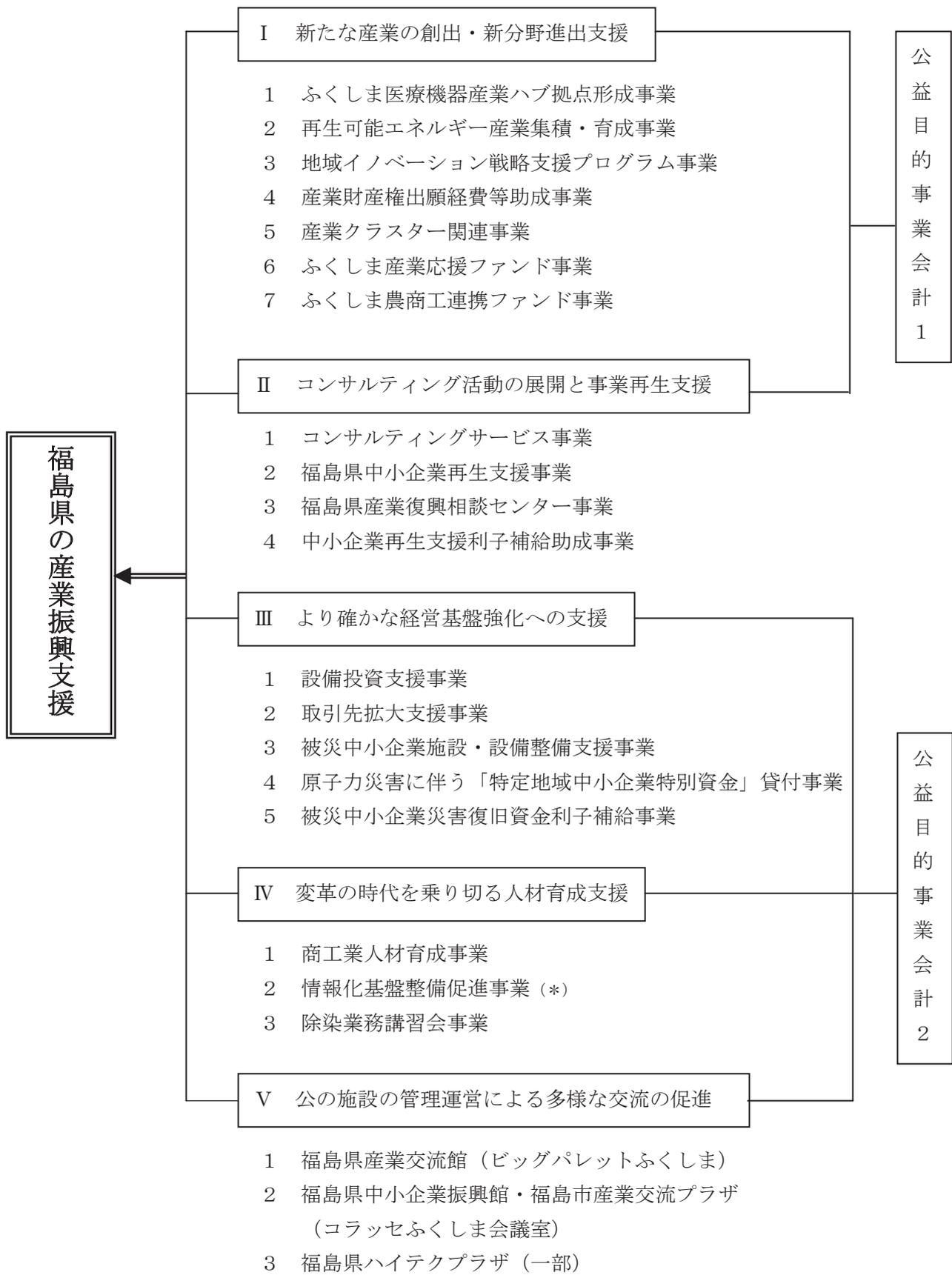


第55期事業報告書及び決算書

平成24年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 事業体系



*IV 2は公益共通事業会計

第2 事業概要

平成24年度の我が国の経済活動は、東日本大震災からの復興需要などにより、夏場にかけて回復に向けた動きが見られた。しかしその後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となったが、景気対策、金融緩和への期待感や円安への動きも相まって、年度後半は、徐々に回復基調へと戻った。

一方、県内経済においては、震災復旧関連投資の増加及び消費の堅調な推移により緩やかな持ち直しがみられたものの、原子力災害による実害・風評被害は長期化しており、本格的な復興の道筋を実感することができない厳しい状況が続いた。

こうした中、当センターは中核的中小企業支援機関として、前年度に引き続き、被災事業者への資金支援や経営相談、事業再生支援など、震災からの復興に向けた各種支援事業を実施するとともに、新たな産業創出に向け、再生可能エネルギー関連事業にかかる支援に取り組んだ。

また、関係機関との連携を図りながら、経営革新や設備投資への支援、技術支援及び産業交流の促進など、産業振興を図るための支援事業を着実に実施した。

各事業実績の概要は次のとおりである。

I 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 [7, 009千円:福島県補助金]

(1) 医療機器製品化支援事業

異業種企業の医療機器産業への新規参入を促進するため、県内中小企業への製品実現支援や販路拡大支援を行った。

① 製品試作支援

うつくしま次世代医療産業集積プロジェクトの研究開発や福島県内医療関係機関から要望される医療機器などの、製品化に必要な試作品作製経費等を県内企業に対し助成した。

② 安全性試験支援

県内中小企業が行っている医療及び福祉機器等の実用化に向けた性能を確認するための安全性試験費用の一部を助成した。

○平成24年度実績値：

・製品試作支援 4件（目標値5件）

・安全性試験支援 1件（目標値5件）*目標値は、中期経営計画に掲げている値（以下、同様）

(2) 次世代推進事業（事業推進コーディネータ支援）

医療機器分野へ参入する企業の掘り起こしを実施し、専門のコーディネーターによる企業間等のマッチングを実施した。

2 再生可能エネルギー産業集積・育成事業 [27, 000千円:東北経済産業局補助金]

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会を開催した。

また、コーディネーターによる企業発掘等や再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行った。

・「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」の開催

開催日：平成24年11月7日～8日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

来場者数：4, 149人 出展者数：134団体

3 新：地域イノベーション戦略支援プログラム事業[22, 043千円：文部科学省補助金]

[事業期間：平成24年度～平成28年度]

県内4大学（福島大学、日本大学工学部、いわき明星大学、会津大学）に再生可能エネルギー関連分野の研究者を招へいし、地域の大学や研究機関と知のネットワークを構築するとともに、本県の将来を支える産業の集積と育成を目指した。

初年度となる24年度は、企業ニーズ調査や実証実験、研究テーマごとの基本設計や基礎的要素技術の開発、人材育成プログラムの開発等を行った。

- ・ 参画企業数 16社
- ・ 特許等出願件数 1件
- ・ 査読論文数 6件

4 産業財産権出願経費等助成事業

(1) 特許出願経費等助成事業[1, 875千円：福島県補助金]

県内中小企業者へ戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成した。

- ・ 助成限度額 1企業あたり300千円（特許出願以外は150千円）
- ・ 助成率 助成対象経費の2分の1以内
- ・ 助成件数 10件

| 助成先 | 種類 | 発明の名称 |
|---------------|-----|------------------------|
| 太田精工(株)いわき工場 | 特許権 | 「トロコイド歯車嚙合測定機」 |
| (有)品川通信計装サービス | | 「放射性測定機測定精度確認方法等」 |
| (株)福島エコロジカル | | 「扉開閉装置用踏み板機構」 |
| (株)光陽社 | | 「バリ取りブラシ用の研磨布紙保持具等」 |
| (株)ホロニック | | 「無線タグ付容器登録装置と物品管理システム」 |
| 会津富士加工(株) | | 「低カリウム含有量野菜及びその栽培方法」 |
| (株)川仙食品 | | 「冷凍設備、及び冷凍飲食物の製造方法」 |
| ツカサ技研(株) | | 「サインブロック」 |
| (有)アルウィング | 商標権 | 「社名ロゴマーク」 |
| (有)すとう農産 | | 「non de miso」(のんでみそ) |

(2) 福島県中小企業外国出願支援事業 [3, 862千円（うち東北経済産業局補助金：

1, 931千円、企業負担金等：1, 931千円）]

県内中小企業者の外国への戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成した。

- ・ 助成限度額 1企業あたり上限1, 500千円（特許出願以外は600千円）
- ・ 助成率 助成対象経費の2分の1以内
- ・ 助成件数 3件

| 助成先 | 種類 | 発明の名称 | 出願国 |
|----------|-----|-----------------|----------------|
| (株)光大産業 | 商標権 | 「KODAI」 | アメリカ |
| (株)コンド電機 | 特許権 | 「放電素子およびその製造方法」 | 韓国、アメリカ |
| アサヒ電子(株) | | 「ケーブルブッシング」 | アメリカ、カナダ、中国、欧州 |

5 産業クラスター関連事業

(1) 産業クラスター活動支援事業

産業クラスター形成の芽となるようなグループ活動の支援や研究・技術開発に向けた競争的資金獲得のための活動、産学官連携支援を実施した。また、開発案件支援として、企業間のマッチングによる製品試作支援などを行った。

○平成24年度実績値：

- ・グループ活動支援件数 9件（目標値5件）
- ・開発案件支援件数 1件（目標値5件）

(2) 研究・技術開発プロジェクト支援事業

申請案件 「平成24年度戦略的基盤技術高度化支援事業」（経済産業省）：4件
うち採択案件 「平成24年度戦略的基盤技術高度化支援事業」（経済産業省）：2件

① 平成23年度からの継続事業

ア 戦略的基盤技術高度化支援（染色加工）事業

[22, 834千円（平成24年度分）：東北経済産業局受託金]

[事業期間：平成23年度～平成24年度]

環境と人体に優しい新たな機能性織物（ストレッチ性、防しわ性）の開発及び科学的データにより精度よく短期間で加工可能な縫製加工技術の開発を支援した。

課題名：「新機能性シルク100%ストレッチ織物の開発とファッション衣料製品化」

参画機関：永山産業㈱、高仙機業場、福島県ハイテクプラザ

イ 戦略的基盤技術高度化支援（電子部品・デバイスの実装）事業

[23, 517千円（平成24年度分）：東北経済産業局受託金]

[事業期間：平成23年度～平成25年度]

高真空から1気圧までの9桁以上の気圧域を1個の広帯域気圧計で計測できる超小型MEMSセンサの開発を支援した。

課題名：「新型MEMS気圧センサの広帯域化の研究開発」

参画機関：㈱ピュアロンジヤパン、㈱MDイノベーションズ、東北学院大学

ウ 戦略的基盤技術高度化支援（切削加工）事業

[76, 172千円（平成24年度分）：東北経済産業局受託金]

[事業期間：平成23年度～平成24年度]

整形外科手術において、生体に悪影響を与えず、再手術を不要とする超高純度マグネシウムを利用した生体吸収性ボーンプレート製造技術の開発を支援した。

課題名：「超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ボーンプレート製造技術の開発」

参画機関：日東ユメックス㈱、(有)テクノキャスト、日本大学歯学部、
神戸大学医学部附属病院

② 平成24年度の新規事業

ア 新：戦略的基盤技術高度化支援（熱処理）事業

[42, 954千円（平成24年度分）：東北経済産業局受託金]

[事業期間：平成24年度～平成26年度]

火力、風力発電等に用いられる高品質な直径4.2mm以上のネジを低コストで製造する技術の開発を支援した。

課題名：「太径締結部品のマイクロ加工制御技術の開発」

参画機関：東北ネジ製造㈱、茨城大学、福島県ハイテクプラザ

- イ 新：戦略的基盤技術高度化支援（位置決めに関わる技術）事業
 [44, 408千円（平成24年度分）：東北経済産業局受託金]
 [事業期間：平成24年度～平成25年度]

機器やロボットに組み込んだ後のロータリーエンコーダの角度誤差をリアルタイムに評価し、その誤差補正まで行う次世代ロータリーエンコーダの開発を支援した。

課題名：「リアルタイム自己校正型ロータリーエンコーダ」

参画機関：ネミコン(株)、(独)産業技術総合研究所、エ・モーション(株)

6 ふくしま産業応援ファンド事業

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。

- ・ふくしま産業応援ファンド（50億円） 平成20年9月設置

(1) 製造業集積活用型事業

新製造技術（輸送用機械関連、半導体関連など）、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、福島県内の製造業集積を活用した中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

| | 応募件数 | 交付決定件数 | 交付決定額 | 摘要 |
|-----|------|--------|----------|-----------------------|
| 第1回 | 30件 | 7件 | 35,472千円 | |
| 第2回 | 29件 | 3件 | 25,361千円 | 交付決定及び事業着手は平成25年4月1日付 |
| 計 | 59件 | 10件 | 60,833千円 | |

(2) 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く福島県内の地域資源を活用した事業を対象に、県内資源のブランド化、県内製品の販売促進、県内への集客促進など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

| | 応募件数 | 交付決定件数 | 交付決定額 | 摘要 |
|-----|------|--------|----------|-----------------------|
| 第1回 | 18件 | 3件 | 4,866千円 | |
| 第2回 | 28件 | 7件 | 9,085千円 | 交付決定及び事業着手は平成25年4月1日付 |
| 計 | 46件 | 10件 | 13,951千円 | |

○平成24年度実績値：

- ・製造業集積活用型事業 応募件数59件（目標値35件）
- ・地域資源活用型事業 応募件数46件（目標値35件）
- ・製造業集積活用型事業及び地域資源活用型事業における事業化件数8件（目標値2件）

(3) 中小企業育成支援事業

上記(1)、(2)に掲げる事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

| 応募件数 | 交付決定件数 | 交付決定額 | 摘要 |
|------|--------|----------|-----------------------|
| 9件 | 7件 | 11,048千円 | 交付決定及び事業着手は平成25年4月1日付 |

○平成24年度実績値：育成支援を受けた者（支援事業参加者）からの肯定的評価91.0%
（目標値80%以上）（24年度実施5事業の平均値）

7 ふくしま農商工連携ファンド事業

農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、ファンドの運用益を財源とした助成金の交付による支援を行った。

・ふくしま農商工連携ファンド（25億円）平成21年9月設置

(1) 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援した。

| | 応募件数 | 交付決定件数 | 交付決定額 | 摘要 |
|-----|------|--------|----------|-----------------------|
| 第1回 | 6件 | 3件 | 11,035千円 | |
| 第2回 | 10件 | 2件 | 9,995千円 | 交付決定及び事業着手は平成25年4月1日付 |
| 計 | 16件 | 5件 | 21,030千円 | |

○平成24年度実績値：

- ・応募件数16件（目標値20件）
- ・農商工連携創出事業における事業化件数11件（目標値1件）

(2) 農商工連携支援機関による支援事業

(1)に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援した。

| 応募件数 | 交付決定件数 | 交付決定額 | 摘要 |
|------|--------|---------|-----------------------|
| 1件 | 1件 | 2,900千円 | 交付決定及び事業着手は平成25年4月1日付 |

○平成24年度実績値：育成支援を受けた者（支援事業参加者）からの肯定的評価90.3%
（目標値80%以上）（24年度実施3事業の平均値）

II コンサルティング活動の展開と事業再生支援

1 コンサルティングサービス事業

(1) 福島県経営支援プラザ等運営事業 [84,108千円:福島県補助金]

常設の相談窓口を設置し、中小企業者等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決に向けたワンストップサービスを実施した。

① 窓口専門スタッフの配置

・窓口専門スタッフ 2名

（他に中小企業支援ネットワーク強化事業によるアドバイザー2名）

② 窓口相談・出張相談

電話、FAX、電子メールや面談による窓口相談又は相談希望者の事業所において経営課題を把握し、適切な支援を行った。

・相談件数 591件

③ 中小企業支援ネットワーク強化事業を活用した専門家派遣

中小企業が抱える高度専門的な経営課題等の解決のため、東北経済産業局が実施する中小企業支援ネットワーク強化事業を活用し、専門家派遣による支援を行った。

・専門家派遣回数 313回（108社）

④ 情報の配信

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。

・メールマガジンの配信 25回発行 配信先数1,645先 延べ41,090件

⑤ 県内中小企業景気動向調査（DI調査） 年4回（3・6・9・12月末）実施

⑥ 経営支援プラザ内資料・図書の見覧無料サービス等

当スペースを、復旧・復興支援事業関連に活用した。

(2) 福島県専門家活用経営支援事業

[674千円（うち福島県補助金：595千円、企業負担金：79千円）]

① 中小企業者等に対する専門家派遣

創業や経営の向上等を図る県内中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化といった様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者の適切な診断・助言を通じて課題の迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業者等を支援した。

・専門家派遣回数 12回（2社）

○平成24年度実績値：

専門家派遣実施企業からの肯定的評価98.2%（目標値：80%以上）

（中小企業支援ネットワーク強化事業による専門家派遣実績（313回、108社）を合算した数値）

② 専門家活用セミナー

震災及び原発事故による課題解決のため、専門家を活用したBCP（事業継続計画）セミナーを福島市と郡山市で各1回開催した。

開催時期：平成25年1月～2月

参加人数：延べ33名

○平成24年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価100%

2 福島県中小企業再生支援事業

[373,358千円：東北経済産業局受託金（「3 福島県産業復興相談センター事業」を含む）]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、企業再生の専門家を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、外部専門家を派遣し経営改善計画の策定を支援した。また、再生支援協議会内に経営改善支援センターを設置し、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者に対する支援を行った。

・平成24年度相談件数 27件

・平成24年度再生計画完了件数 12件

3 福島県産業復興相談センター事業

[373,358千円：東北経済産業局受託金（「2 福島県中小企業再生支援事業」を含む）]

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、復興相談窓口を設置し、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援を行った。

・平成24年度相談件数 相談実企業数300先（相談延べ件数1,016件）

・平成23年度からの累計件数 相談実企業数436先（相談延べ件数1,386件）

*再生支援事業相談件数を含む。

・平成24年度末買取決定件数 13件

① 地域別相談状況（累計）

| 地域 | 実企業数 | 構成比(%) |
|-------|------|--------|
| 相双地域 | 129 | 29.6 |
| いわき地域 | 134 | 30.7 |
| 県中地域 | 69 | 15.8 |
| 県北地域 | 57 | 13.1 |
| 会津地域 | 24 | 5.5 |
| 県南地域 | 20 | 4.6 |
| その他 | 3 | 0.7 |
| 計 | 436 | 100.0 |

② 業種別相談状況（累計）

| 業種 | 実企業数 | 構成比(%) |
|--------------|------|--------|
| 製造業 | 101 | 23.1 |
| 卸売・小売業 | 119 | 27.3 |
| 宿泊業・飲食サービス業 | 67 | 15.4 |
| 建設業 | 30 | 6.9 |
| 娯楽・生活関連サービス業 | 30 | 6.9 |
| 運輸業 | 14 | 3.2 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 13 | 3.0 |
| 専門・技術サービス業 | 12 | 2.8 |
| 医療・福祉業 | 9 | 2.1 |
| 農林水産業 | 8 | 1.8 |
| 教育、学習支援業 | 7 | 1.6 |
| その他 | 26 | 5.9 |
| 計 | 436 | 100.0 |

業種は日本標準産業分類の区分による。

4 新：中小企業再生支援利子補給助成事業

[102, 516千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再生に取り組むに当たり、相談開始日から福島県産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定、もしくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填し、早期事業再生の実現を支援した。

- ・利子補給件数 10件
- ・交付額 102, 496千円

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

(1) 設備資金貸付事業

小規模企業者（原則として従業員20名以下）及び創業者を対象に、経営基盤強化に必要な設備資金を支援するため、貸付枠260, 000千円（貸付率1/2）を確保し、10件、78, 990千円（対前年金額比123. 4%）を貸し付けた。

① 実績

（単位：千円、%）

| 年度 | 項目 貸付枠 | 申 込 | | 決 定 | | 決 定 率 | |
|----------|-----------|-----|--------|-----|--------|-------|------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数比 | 金額比 |
| 平成24年度実績 | 260,000 | 12 | 93,500 | 10 | 78,990 | 83.3 | 84.5 |
| 平成23年度実績 | 290,000 | 9 | 66,000 | 8 | 64,000 | 88.9 | 97.0 |

② 業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

| 項目 業種 | 平成24年度実績 | | 構成比 | | 平成23年度実績 | | 構成比 | |
|----------|----------|--------|-------|-------|----------|--------|-------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 機械金属工業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 26,400 | 37.5 | 41.3 |
| 軽工業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 農林水産業 | 1 | 7,800 | 10 | 9.9 | 1 | 4,500 | 12.5 | 7.0 |
| 鉱業 | 1 | 5,350 | 10 | 6.8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設業 | 8 | 65,840 | 80 | 83.3 | 4 | 33,100 | 50.0 | 51.7 |
| 合計 | 10 | 78,990 | 100.0 | 100.0 | 8 | 64,000 | 100.0 | 100.0 |

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

③ 事後助言事業

貸付対象設備の設置及び支払いが適正に行われているか完了検査を実施した。

完了検査実施企業数 16企業

(2) 設備貸与事業

小規模企業者（原則として従業員20名以下）及び創業者を対象に、経営基盤の強化に必要な設備導入を支援するため、国事業として、貸与枠440,000千円を確保し、7件、98,004千円（対前年金額比234.7%）を貸与した。

① 実績

(単位：千円、%)

| 年度 項目 | 貸与枠 | 申込 | | 決定 | | 決定率 | |
|----------|---------|----|---------|----|--------|-------|------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数比 | 金額比 |
| 平成24年度実績 | 440,000 | 9 | 117,427 | 7 | 98,004 | 77.8 | 83.5 |
| 割賦 | 140,000 | 3 | 33,312 | 1 | 13,890 | 33.3 | 41.4 |
| リース | 300,000 | 6 | 84,115 | 6 | 84,114 | 100.0 | 99.9 |
| 平成23年度実績 | 480,000 | 11 | 94,187 | 5 | 41,750 | 45.5 | 44.3 |
| 割賦 | 140,000 | 8 | 63,763 | 2 | 11,340 | 25.0 | 17.8 |
| リース | 340,000 | 3 | 30,424 | 3 | 30,410 | 100.0 | 99.9 |

② 業種別貸与状況

(単位：千円、%)

| 項目 業種 | 平成24年度実績 | | 構成比 | | 平成23年度実績 | | 構成比 | |
|----------|----------|--------|-------|-------|----------|--------|-------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 機械金属工業 | 3 | 51,765 | 42.8 | 52.8 | 2 | 18,790 | 40.0 | 45.0 |
| 軽工業 | 1 | 16,800 | 14.3 | 17.1 | 1 | 15,190 | 20.0 | 16.3 |
| 繊維工業 | 1 | 3,885 | 14.3 | 4.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| サービス業 | 1 | 11,664 | 14.3 | 11.9 | 1 | 6,300 | 20.0 | 15.1 |
| 建設業 | 1 | 13,890 | 14.3 | 14.2 | 1 | 1,470 | 20.0 | 3.5 |
| 合計 | 7 | 98,004 | 100.0 | 100.0 | 5 | 41,750 | 100.0 | 100.0 |

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

○平成24年度実績値：

申込新規企業比率33.3%（新規企業3件）（目標値34.0%）

(3) 機械貸与事業

中小企業者等を対象に、経営基盤の強化に必要な設備導入を支援するため、貸与枠900,000千円を確保し、15件、158,330千円（対前年金額比49.6%）を貸与した。

① 実績

（単位：千円、%）

| 年度 | 項目 | 貸与枠 | 申 込 | | 決 定 | | 決 定 率 | |
|----------|----|---------|-----|---------|-----|---------|-------|------|
| | | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数比 | 金額比 |
| 平成24年度実績 | | 900,000 | 23 | 293,166 | 15 | 158,330 | 65.2 | 76.5 |
| 7年 | | 700,000 | 20 | 206,946 | 13 | 123,990 | 65.0 | 59.9 |
| 10年 | | 200,000 | 3 | 86,220 | 2 | 34,340 | 66.7 | 39.8 |
| 平成23年度実績 | | 900,000 | 24 | 399,254 | 19 | 319,240 | 79.2 | 69.2 |
| 7年 | | 700,000 | 20 | 259,746 | 15 | 179,800 | 75.0 | 69.2 |
| 10年 | | 200,000 | 4 | 139,508 | 4 | 139,440 | 100.0 | 99.9 |

② 業種別貸与状況

（単位：千円、%）

| 業種 | 項目 | 平成24年度実績 | | 構成比 | | 平成23年度実績 | | 構成比 | |
|--------|----|----------|---------|-------|-------|----------|---------|-------|-------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 機械金属工業 | | 1 | 12,180 | 6.7 | 7.7 | 4 | 67,400 | 21.0 | 21.1 |
| 軽工業 | | 1 | 5,050 | 6.7 | 3.2 | 4 | 58,810 | 21.0 | 18.4 |
| 繊維工業 | | 1 | 4,980 | 6.7 | 3.2 | 1 | 2,880 | 5.3 | 0.9 |
| 農林水産業 | | 2 | 10,480 | 13.3 | 6.6 | 1 | 1,050 | 5.3 | 0.3 |
| 運送業 | | 2 | 32,330 | 13.3 | 20.4 | 4 | 67,560 | 21.0 | 21.2 |
| サービス業 | | 1 | 4,300 | 6.7 | 2.7 | 1 | 1,410 | 5.3 | 0.5 |
| 卸・小売業 | | 1 | 29,290 | 6.7 | 18.5 | 1 | 48,290 | 5.3 | 15.1 |
| 建設業 | | 3 | 15,630 | 20.0 | 9.9 | 3 | 71,840 | 15.8 | 22.5 |
| 産業廃棄処理 | | 1 | 20,940 | 6.7 | 13.2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | | 2 | 23,150 | 13.2 | 14.6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 15 | 158,330 | 100.0 | 100.0 | 19 | 319,240 | 100.0 | 100.0 |

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

○平成24年度実績値：

申込新規企業比率26.1%（新規企業6件）（目標値34.0%）

(4) 経営助言事業

平成24年度は東日本大震災の影響を踏まえ、被害の状況や事業の継続について確認を行い、資金繰りや取引先の確保、雇用などの相談に対応した。

2 取引先拡大支援事業

中小企業の取引先拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓を行い、広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。

また、輸送用機械関連産業や再生可能エネルギー関連産業等の集積を図るため、関連企業等によるネットワークを形成し、情報収集、技術力向上及び販路拡大の支援や各種調査を実施した。

(1) 下請中小企業振興事業 [38, 326千円：福島県補助金]

① 取引情報提供事業

ア 受発注情報等収集提供事業

- ・新規登録企業数 19企業
- ・あっせん紹介件数 2,159件
- ・あっせん成立件数 94件

イ 発注企業調査

- ・書面調査 1回

ウ その他の情報収集提供事業

- ・下請取引状況調査 1回
- ・県内主要企業発注動向調査 1回
- ・県内中堅企業ガイドブック作成 300部
- ・県内企業動向把握分析調査
実施時期：6月、9月、12月、3月 4回

② 商談会等開催事業

ア 広域商談会 1回

開催日：平成24年7月19日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

発注企業：65社 受注企業：173社

イ 宮城・山形・福島合同商談会 1回

開催日時：平成24年11月9日

開催場所：東京都 東京ビッグサイト

発注企業：41社 受注企業：131社（うち福島県内企業50社）

③ 首都圏発注企業情報提供事業

企業訪問件数 105企業

企業訪問件数（発注開拓専門員） 208企業

④ 特定優良企業発注促進事業 1回

開催日時：平成24年5月18日

開催場所：福島市 福島製鋼(株)

参加企業数：30社

○平成24年度実績値：

・あっせん成立件数 94件（目標値 72件）

・あっせん件数 2,159件（目標値1,200件）

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業 [4, 154千円：福島県補助金]

① 輸送用機械関連産業取引拡大支援事業

日野自動車(株)との展示商談会 1回

開催日：平成24年10月4日～5日

開催場所：東京都日野市 日野自動車(株)本社

参加企業数：25社

② 輸送用機械関連産業協議会事業 1回

ア 総会及びセミナー等の開催 1回

イ 企業ガイドブックの作成 1,000部

③ とうほく自動車産業集積連携会議事業

東北6県合同による自動車関連技術展示商談会 2回

ア 開催日：平成24年4月10日～13日
開催場所：宮城県仙台市 宮城県産業技術総合センター
参加企業数：424社（うち福島県内企業59社）

イ 開催日：平成25年1月24日～25日
開催場所：愛知県刈谷市 刈谷市産業振興センター
参加企業数：70社（うち福島県内企業13社）

(3) 新：ものづくり中小企業取引拡大支援事業 [4, 344千円：福島県補助金]

① ふくしま復興商談会事業

(株)日立製作所との展示商談会 1回

開催日：平成25年1月18日
開催場所：東京都千代田区 東お茶の水ビル
参加企業数：47社

② ふくしま復興交流事業

県内企業を対象に他地域で開催されたものづくり企業向け展示商談会への出展支援を行った。

ア 国際フロンティア産業メッセ2012

開催日：平成24年9月6日～7日
開催場所：兵庫県神戸市 神戸国際展示場
参加企業数：13社

イ びわ湖環境ビジネスメッセ2012

開催日：平成24年10月24日～26日
開催場所：滋賀県長浜市 滋賀県立長浜ドーム
参加企業数：6社

ウ ライフサポートフェア2013

開催日：平成25年2月14日～15日
開催場所：東京都港区 東京都産業貿易センター浜松町館
参加企業数：5社

(4) 上海拠点運營業務事業 [32, 897千円：福島県受託金]

中国との経済、観光、学術交流など多様な交流の促進に向けて、上海市に設置している事務所を拠点とし、中国企業の本県への直接投資の促進をはじめ、観光誘客、県産品の販路開拓・情報発信、運休中である上海定期路線の再開要望などの各種事業を県と連携して実施した。

来訪者数 597名（うちミッション団14団体116名を含む）

便宜供与（仲介・斡旋等）数 62件

3 被災中小企業施設・設備整備支援事業

[9, 000, 000千円：貸付原資枠、3, 784, 000千円：事務費充当基金]

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等を対象に、施設・設備を整備するために必要な資金を支援するため、64件、1, 283, 300千円を貸し付けた。

① 実績

(単位：千円、%)

| 年 度 | 申 込 | | 決 定 | | 決定率 | |
|----------|-----------|--------------------------|-----|--------------------------|------|------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数比 | 金額比 |
| 平成24年度実績 | 89 | 1,891,684 | 64 | 1,283,300 | 71.9 | 67.8 |
| | うち24年度申込分 | | 54 | 937,400 | 60.7 | 49.6 |
| 平成23年度実績 | 42 | 1,658,992 (1,659,992) | 24 | 1,259,700 (1,260,700) | 57.1 | 75.9 |
| 累 計 | 131 | 3,550,676 (3,551,676) | 88 | 2,543,000 (2,544,000) | 67.2 | 71.6 |

※平成23年度実績については、その後の変更により1,000千円の減額となった。

(上記表中()内が変更前の数値。以下、同じ。)

② 業種別資金貸付決定状況

(単位：千円、%)

| 業 種 | 平成24年度実績 | | | 平成23年度実績 | | |
|-------------------|----------|-----------|-------|----------|--------------------------|-------|
| | 件数 | 金額 | 構成比 | 件数 | 金額 | 構成比 |
| 製造業 | 25 | 529,300 | 39.0 | 8 | 917,400 (918,400) | 37.5 |
| 卸売業・小売業 | 11 | 140,300 | 17.2 | 2 | 9,700 | 4.2 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 0 | 0 | 0 | 1 | 80,000 | 4.2 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 10 | 174,200 | 15.6 | 13 | 252,600 | 54.1 |
| 複合サービス事業 | 1 | 138,500 | 1.6 | 0 | 0 | 0 |
| 医療、福祉 | 2 | 31,500 | 3.1 | 0 | 0 | 0 |
| 運輸業、郵便業 | 4 | 41,200 | 6.3 | 0 | 0 | 0 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 6 | 109,600 | 9.4 | 0 | 0 | 0 |
| サービス業(特に分類されないもの) | 2 | 17,400 | 3.1 | 0 | 0 | 0 |
| 建設業 | 3 | 101,300 | 4.7 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 64 | 1,283,300 | 100.0 | 24 | 1,259,700 (1,260,700) | 100.0 |

業種は日本標準産業分類の区分による。

③ 地域別貸付決定状況

(単位：千円、%)

| 業 種 | 平成24年度実績 | | 構成比 | 平成23年度実績 | | 構成比 |
|-------|----------|-----------|-----|----------|--------------------------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 件数 | 金額 | 件数比 |
| 相双地域 | 11 | 245,800 | 11 | 14 | 575,700 (676,700) | 58.3 |
| 県中地域 | 19 | 393,400 | 19 | 3 | 400,800 (300,800) | 12.5 |
| いわき地域 | 30 | 537,300 | 30 | 3 | 159,900 | 12.5 |
| 県北地域 | 2 | 64,000 | 2 | 2 | 29,600 | 8.3 |
| 県南地域 | 2 | 42,800 | 2 | 1 | 90,200 | 4.2 |
| 会津地域 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3,500 | 4.2 |
| 合 計 | 64 | 1,283,300 | 64 | 24 | 1,259,700 (1,260,700) | 100.0 |

4 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業

[30,100,000千円：貸付原資枠、12,000,000千円：事務費充当基金]

(1) 移転資金

原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等を対象に、福島県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金を支援するため、70件、1,435,930千円を貸し付けた。

① 実績

(単位：千円、%)

| 年 度 | 申 込 | | 決 定 | | 決定率 | |
|----------|-----------|------------|-----|------------|-------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数比 | 金額比 |
| 平成24年度実績 | 59 | 1,325,700 | 70 | 1,435,930 | 118.6 | 108.3 |
| | うち24年度申込分 | | 56 | 1,191,430 | 94.9 | 89.9 |
| 平成23年度実績 | 498 | 10,995,800 | 458 | 9,739,460 | 92.0 | 88.6 |
| 累 計 | 557 | 12,321,500 | 528 | 11,175,390 | 94.8 | 90.7 |

② 業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

| 業 種 | 平成 24 年度実績 | | 構成比 | 平成 23 年度実績 | | 構成比 |
|--------|------------|-----------|-------|------------|-----------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 件数 | 金額 | 件数比 |
| 製造業 | 6 | 160,000 | 8.6 | 81 | 1,831,800 | 17.7 |
| 鉱業 | 0 | 0 | 0.0 | 2 | 60,000 | 0.4 |
| 建設業 | 29 | 602,500 | 41.4 | 175 | 3,998,980 | 38.2 |
| 物品販売業 | 16 | 325,500 | 22.9 | 102 | 2,041,400 | 22.3 |
| 運送・倉庫業 | 1 | 27,000 | 1.4 | 17 | 434,800 | 3.7 |
| サービス業 | 18 | 320,930 | 25.7 | 73 | 1,218,480 | 15.9 |
| 不動産業 | 0 | 0 | 0.0 | 5 | 81,000 | 1.1 |
| その他 | 0 | 0 | 0.0 | 3 | 73,000 | 0.7 |
| 合 計 | 70 | 1,435,930 | 100.0 | 458 | 9,739,460 | 100.0 |

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

③ 地域別貸付状況

(単位：千円、%)

| 業 種 | 平成24年度実績 | | 構成比 | 平成23年度実績 | | 構成比 |
|-------|----------|-----------|-------|----------|-----------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 件数 | 金額 | 件数比 |
| 相双地域 | 69 | 1,410,930 | 98.6 | 436 | 9,295,860 | 95.2 |
| 県北地域 | 0 | 0 | 0.0 | 8 | 138,000 | 1.8 |
| 県中地域 | 1 | 25,000 | 1.4 | 7 | 174,000 | 1.5 |
| いわき地域 | 0 | 0 | 0.0 | 7 | 131,600 | 1.5 |
| 合 計 | 70 | 1,435,930 | 100.0 | 458 | 9,739,460 | 100.0 |

(2) 継続再開資金

原子力発電所事故の被災区域で、緊急時避難準備区域（屋内退避区域を含む）が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等を対象に、事業を継続・再開するために必要な資金を支援するため、88件、472,980千円貸し付けた。

① 実績

(単位：千円、%)

| 年 度 | 申 込 | | 決 定 | | 決定率 | |
|----------|-----------|-----------|-----|-----------|-------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数比 | 金額比 |
| 平成24年度実績 | 70 | 356,400 | 88 | 472,980 | 125.7 | 132.7 |
| | うち24年度申込分 | | 62 | 319,980 | 88.6 | 89.8 |
| 平成23年度実績 | 133 | 741,900 | 101 | 545,800 | 76.0 | 73.6 |
| 累 計 | 203 | 1,098,300 | 189 | 1,018,780 | 93.1 | 92.8 |

② 業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

| 年 度 | 項 目 | 平成24年度実績 | | 構成比 | 平成23年度実績 | | 構成比 |
|-----|--------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|
| | | 件数 | 金額 | 件数比 | 件数 | 金額 | 件数比 |
| | 製造業 | 14 | 78,500 | 15.9 | 17 | 93,000 | 16.8 |
| | 鉱業 | 1 | 10,000 | 1.1 | 0 | 0 | 0 |
| | 建設業 | 22 | 112,500 | 25.0 | 17 | 96,600 | 16.8 |
| | 物品販売業 | 22 | 112,800 | 25.0 | 41 | 185,700 | 40.6 |
| | 運送・倉庫業 | 2 | 15,000 | 2.3 | 3 | 25,000 | 3.0 |
| | サービス業 | 23 | 126,480 | 26.1 | 20 | 135,000 | 19.8 |
| | 不動産業 | 4 | 17,700 | 4.6 | 3 | 10,500 | 3.0 |
| | 合 計 | 88 | 472,980 | 100.0 | 101 | 545,800 | 100.0 |

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

③ 地域別貸付状況

(単位：千円、%)

| 年 度 | 項 目 | 平成24年度実績 | | 構成比 | 平成23年度実績 | | 構成比 |
|-----|-------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|
| | | 件数 | 金額 | 件数比 | 件数 | 金額 | 件数比 |
| | 相双地域 | 76 | 407,480 | 86.3 | 95 | 520,200 | 94.1 |
| | 県中地域 | 2 | 8,000 | 2.3 | 0 | 0 | 0.0 |
| | いわき地域 | 10 | 57,500 | 11.4 | 6 | 25,600 | 5.9 |
| | 合 計 | 88 | 472,980 | 100.0 | 101 | 545,800 | 100.0 |

5 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[48,986千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行った中小企業者のうち、地震・津波等により事業所や主な事業資産が全壊又は流失した中小企業者や、「警戒区域」等に公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子にかかる助成を行った。

利子補給対象期間：融資日から3年間

① 金融機関別内訳

| 貸付金融機関名 | 件数 (件) | 助成対象貸付額 (円) | 助成金交付額 (円) |
|-----------------------|-----------|----------------|---------------|
| (株)日本政策金融公庫 中小企業事業 | 49 | 2,808,100,000 | 9,666,242 |
| (株)日本政策金融公庫 国民生活事業 | 371 | 4,304,460,000 | 31,628,220 |
| (株)商工組合中央金庫 | 39 | 2,299,000,000 | 7,082,590 |
| 計 | 459 | 9,411,560,000 | 48,377,052 |

② 地域別内訳

| 地 域 | 件数 (件) | 構成比 (%) |
|-------|-----------|------------|
| 相双地域 | 312 | 68.0 |
| いわき地域 | 73 | 15.9 |
| 県中地域 | 40 | 8.7 |
| 県北地域 | 15 | 3.3 |
| 県南地域 | 16 | 3.5 |
| 県外 | 3 | 0.6 |
| 計 | 459 | 100.0 |

※区別の方法は、罹災・被災を受けた地域としている。

IV 変革の時代を乗り切る人材育成支援

1 商工業人材育成事業

(1) 「ふくしま企業カレッジ」～産業人材育成支援～

[9, 359千円（うち、ふくしま産業応援ファンド助成金：2, 212千円、
企業負担金：7, 054千円、自己財源：93千円)]

県内中小企業における経営革新や創業に向けた取組みを促進し、ひいては事業化に結び付けていくことを目的として「ふくしま企業カレッジ」を開設し、産業人材育成支援を実施した。

① ビジネスプラン作成セミナー

企業活動を率いる資質と意欲を持った経営者・後継者の「育成基礎研修」を、10日間を1コースとして1会場で実施した。

開催時期：平成24年7月～11月

開催場所：福島市 コラッセふくしま

参加人数：9名

○平成24年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価100%（目標値80%以上）

② 経営管理セミナー

事業を考える枠組みと思考力を持った管理人材の「養成研修」を、5テーマを2日間コースで行った。

開催時期：平成24年7月～11月

開催場所：福島市 コラッセふくしま

参加人数：71名

○平成24年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価95.0%（目標値80%以上）

③ 応援ファンド成果発表会

ふくしま産業応援ファンドに採択された企業を対象に、事業化商品等の成果を発表するため、以下の展示会に出展した。

・ごちそうふくしま満喫フェア2012

開催日：平成24年9月8日～9日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

出展企業：17社

・ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2012

開催日：平成24年11月7日～8日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

出展企業：5社

○平成24年度実績値：支援を受けた者からの肯定的評価97.4%（目標値80%以上）

④ 製造中核人材育成セミナー

県内企業を対象に先端・高度技術の習得及び普及のため、研修会を実施した。

研修会回数：39回 延べ58日

参加人数：延べ1,169人

○平成24年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価88.2%（目標値80%以上）

⑤ 経営者・技術者向け講演会

経営者・技術者を対象として企業経営のヒントを提供するセミナーを実施した。

開催日：平成24年11月7日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

講師：慶應義塾大学環境情報部教授 清水 浩 氏

テ ー マ：「再生可能エネルギーと電気自動車で創る明るい未来」

参加人数：156名

○平成24年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価86.6%（目標値80%以上）

(2) 経営実践セミナー [355千円：自己財源]

製造業を営む中小企業者を主たる対象に、生産性向上や労働安全衛生等に関するテーマで経営実践セミナーを開催した。

| セミナー名 | 開催時期 | 開催場所 | 参加人数 |
|-------------|-------------|------|------|
| 製造業新入社員セミナー | 平成24年 7月11日 | 福島市 | 26名 |
| 5Sセミナー | 平成24年10月 7日 | 福島市 | 46名 |
| 5S実践工場見学 | 平成24年11月14日 | 飯舘村 | 17名 |

○平成24年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価95.3%（目標値：80%以上）

(3) IT活用セミナー [337千円：自己財源]

中小企業者等を対象にITを活用した経営革新に関するセミナーを開催した。

| セミナー名 | 開催時期 | 開催場所 | 参加人数 |
|----------|-------------|------|------|
| IT活用セミナー | 平成24年11月30日 | 福島市 | 31名 |

○平成24年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価96.8%（目標値：80%以上）

(4) オーダーメイドセミナー（受益者負担）

企業の人材育成のため、企業の要望に沿ったテーマで内容を構築し、開催する事業であるが、申込はなかった。

(5) 除染業務講習会 [40,895千円：福島県受託金]

県内企業を対象に、除染作業の習得及び普及のため、講習会を実施した。

研修回数：15回（延べ36日）

修了者数：4,442人

開催地域：福島市、郡山市、白河市、相馬市、南相馬市、いわき市、会津若松市

(6) 専門家活用セミナー[147千円：福島県補助金]（再掲）

震災及び原発事故による課題解決のため、専門家を活用したBCP（事業継続計画）セミナーを福島市と郡山市で各1回開催した。

2 情報化基盤整備促進事業 [3,207千円：自己財源]

(1) 情報の配信（再掲）

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページに掲載、またメールマガジンを25回発行し、広く提供した。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

① IT活用セミナー（再掲）

中小企業者等を対象にITを活用した経営革新に関するセミナーを開催した。

② 製造中核人材育成セミナー（再掲）

製造中核人材を対象に、ITに関する技術向上のためのセミナーを開催した。

(3) 情報化に関する研修会・講演会への参加

情報化に関する講演会1回に職員を派遣し、職員の資質向上を図った。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

「福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）」の指定管理者として、広報宣伝活動やイベント等の誘致活動を積極的に行い、施設の利用促進を図った。

(1) 管理運営に関する業務

東日本大震災に係る災害復旧工事が完了し、多目的展示ホールについては6月1日から、コンベンションホール等の各会議室は7月1日から、全館オープンは11月1日となった。再開後は、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収等に関する業務を実施した。

イベント系 140件 会議系 743件 合計 883件

来館者数 444,137人 開館からの累計 12,200,190人

(2) 利用促進等に関する業務

新規顧客開拓やリピーターの確保、(公財)郡山コンベンションビューローとの合同による学会を主なターゲットとしたセールス活動、さらには、IME(国際ミーティングエキスポ)への出展など、施設の利用促進に向けて積極的な誘致活動に取り組んだ。

(3) 施設稼働率

実績値は、次のとおりとなった。

| | 24年度目標値 ① | 24年度実績値 ② | 達成率 ②/① |
|----------------|--------------|--------------|------------|
| 多目的展示ホール (%) | 53.7 | 46.0 | 85.7 |
| コンベンションホール (%) | 74.9 | 62.9 | 84.0 |

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザの指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに、適切な施設の管理と使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、賑わいスペース（アトリウム等）活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベント定着化を図り、もって地域経済の活性化に資するための業務を実施した。

(1) コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系 103件 会議系 2,490件 合計 2,593件

(2) コラッセふくしま賑わい創出促進業務 263件

(3) コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を開催した。

(4) 施設稼働率

目標値に対する達成率は、次のとおりとなった。

| | 24年度目標値 ① | 24年度実績値 ② | 達成率 ②/① |
|----------------|--------------|--------------|------------|
| 福島県中小企業振興館 (%) | 56.6 | 66.0 | 116.6 |
| 福島市産業交流プラザ (%) | 70.3 | 70.5 | 100.3 |

3 福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、施設・設備等の提供と試験及び分析に関する業務を行うとともに、適正な管理と使用料の徴収に関する事務を実施した。

第3 庶務

1 評議員会・理事会関係

| 年月日 | 項 目 |
|----------|---|
| 24. 4. 1 | ○ 平成24年度第1回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）理事長の選定（案）について |
| 24. 5.14 | ○ 平成24年度第1回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について （2）理事の選任（案）について |
| 24. 6. 8 | ○ 平成24年度第2回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について |
| 24. 6.20 | ○ 平成24年度第2回理事会 決議事項 （1）平成23年度（第54期）事業報告（案）及び決算（案）について （2）平成24年度（第55期）事業計画の変更（案）及び補正予算（案）について （3）平成24年度会計監査人の報酬（案）について （4）理事及び監事の候補者について （5）評議員会にて理事候補者が選任されることを停止条件とした理事長及び専務理事の選定について （6）平成24年度（第55期）第3回評議員会の招集について |
| 24. 6.29 | ○ 平成24年度第3回評議員会 報告事項 （1）平成23年度（第54期）事業報告及び決算について （2）平成24年度（第55期）事業計画書の変更及び補正予算について 決議事項 （1）理事の選任（案）について （2）監事の選任（案）について |
| 24. 6.29 | ○ 平成24年度第3回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）理事長及び専務理事の選定（案）について |
| 24. 8.15 | ○ 平成24年度第4回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）監事の選任（案）について |
| 24.12.10 | ○ 平成24年度第4回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）「被災中小企業施設・設備整備事業」に係る借入計画（案）について |
| 24.12.10 | ○ 平成24年度第5回評議員会 決議事項 （1）「被災中小企業施設・設備整備事業」に係る借入計画（案）について |

| | |
|----------|---|
| 25. 3.15 | ○ 平成24年度第5回理事会 決議事項 (1) 平成24年度(第55期)事業計画の変更(案)及び収支予算の補正(案)について (2) 平成24年度(第55期)借入計画の変更(案)について (3) 平成25年度(第56期)事業計画(案)及び収支予算(案)について (4) 平成25年度(第56期)借入計画(案)について (5) 平成24年度(第55期)第6回評議員会の招集について |
| 25. 3.26 | ○ 平成24年度第6回評議員会 報告事項 (1) 平成24年度(第55期)事業計画の変更及び収支予算の補正について (2) 平成25年度(第56期)事業計画及び収支予算について 決議事項 (1) 平成24年度(第55期)借入計画の変更(案)について (2) 平成25年度(第56期)借入計画(案)について (3) 平成25年度常勤役員の報酬額(案)について |

2 監査関係

| 年月日 | 項 目 |
|----------|--|
| 24. 6. 8 | ○ 会計監査人による監査 平成23年度(第54期)貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について |
| 24. 6.12 | ○ 監事による監査 平成23年度(第54期)事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について |
| 24.11.21 | ○ 福島県による監査 平成24年度財政的援助等団体に係る事務局調査 |
| 24.12.21 | 平成24年度財政的援助等団体に係る福島県監査委員による監査 |

3 役員等の異動

| 年月日 | 項 目 |
|----------|----------------------|
| | ○ 評議員の異動 |
| 24. 4. 2 | 辞任 新谷 崇一 |
| 24. 5.14 | 選任 伊東 正晃、小沢 喜仁 |
| 24. 5.31 | 辞任 室井 勝 |
| 24. 6. 8 | 就任 松本 友作 |
| 25.3.31 | 辞任 伊東 正晃、黒田 研一、安野 拓也 |

| | |
|--|---|
| <p>24. 4. 1 24. 5.14 24. 6. 5 24. 6.29</p> | <p>○ 理事の異動</p> <p>選任 長門 昭夫、齋藤 弘子</p> <p>選任 大江 孝治、佐藤 幸英、安田 清敏</p> <p>辞任 穴沢 正行</p> <p>理事の任期満了に伴う選任</p> <p>阿久津 文作、大江 孝治、佐藤 幸英、鈴木 喜仁、安田 清敏、 山田 義夫、長門 昭夫、後藤 茂敏、齋藤 弘子</p> |
| <p>24. 6.29 24. 7.13 24. 8.15</p> | <p>○ 監事の異動</p> <p>監事の任期満了に伴う選任</p> <p>牧野 富雄、山本 益己</p> <p>辞任 山本 益己</p> <p>選任 阿部 学</p> |

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

平成24年度(第55期)

決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

| 会計区分 | | 該当する細区分 |
|--------------------|--|----------------------------------|
| 公益目的事業会計 | 公益目的事業会計1 (新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業) | 専門家派遣事業会計 |
| | | 中心市街地商業活性化推進事業会計 |
| | | ふくしま産業応援ファンド事業会計 |
| | | ふくしま農商工連携ファンド事業会計 |
| | | 技術支援部運営費事業会計 |
| | | 経営支援プラザ事業会計 |
| | | 戦略的基盤高度化支援事業会計 |
| | | 経営改善支援センター事業会計 |
| | | 再生支援協議会・復興相談センター事業会計 |
| | | 地域中小企業外国出願支援事業会計 |
| | | ふくしま医療機器ハブ拠点形成事業会計 |
| | | 再生可能エネルギー産業集積育成事業会計 |
| | | 特許出願経費等助成事業会計 |
| | | 地域イノベーション戦略支援プログラム事業会計 |
| | | 再生支援利子補給事業会計 |
| | 公益目的事業会計2 (設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業) | 下請振興・輸送用協議会関連事業会計 |
| | | 福島県産業交流館管理運営事業会計 |
| | | コラッセふくしま管理運営事業会計 |
| | | 設備資金貸付事業会計 |
| | | 設備貸与事業会計 |
| 機械貸与事業会計 | | |
| 上海拠点整備事業会計 | | |
| 商工業人材育成事業会計 | | |
| 福島県ハイテクプラザ管理運営事業会計 | | |
| 除染業務講習会事業会計 | | |
| 原子力災害特別資金貸付事業会計 | | |
| 公益共通事業会計 | 被災中小企業施設・設備整備支援事業会計 | |
| | 災害復旧資金利子補給事業会計 | |
| 収益事業会計 | 収益事業会計1 | 自動販売機設置等事業会計 |
| | 収益事業会計2 | 損害保険代理店事業会計 |
| | 収益事業会計3 (その他の公益事業の推進に資する事業) | 収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計 |
| 法人 | 法人会計 | |

貸借対照表(総合)

平成25年3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|------------------|-----------------|----------------|-----------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| 現金 | 390,821 | 302,255 | 88,566 |
| 預金 | 21,689,736,237 | 21,232,498,850 | 457,237,387 |
| 有価証券 | 5,067,158,632 | 0 | 5,067,158,632 |
| 割賦設備 | 1,063,563,000 | 1,421,939,351 | △ 358,376,351 |
| 原資割賦設備 | 53,681,000 | 90,699,000 | △ 37,018,000 |
| リース投資資産 | 196,619,108 | 210,921,287 | △ 14,302,179 |
| 割賦設備未収金 | 65,013,347 | 58,532,442 | 6,480,905 |
| 原資割賦設備未収金 | 10,859,000 | 18,146,814 | △ 7,287,814 |
| 割賦損料未収金 | 7,981,845 | 7,918,150 | 63,695 |
| 原資割賦損料未収金 | 1,371,582 | 1,698,470 | △ 326,888 |
| 割賦設備未収損害賠償金 | 180,578,035 | 152,670,308 | 27,907,727 |
| 原資割賦設備未収損害賠償金 | 14,414,509 | 5,814,920 | 8,599,589 |
| リース料未収金 | 25,440,980 | 35,831,785 | △ 10,390,805 |
| リース未収規定損害金 | 19,322,645 | 44,050,998 | △ 24,728,353 |
| 施設利用料未収金 | 1,327,523 | 0 | 1,327,523 |
| 貸倒引当金△ | △ 232,638,952 | △ 270,937,915 | 38,298,963 |
| 未収収益 | 37,949,462 | 40,057,039 | △ 2,107,577 |
| 未収金 | 315,749,091 | 164,574,738 | 151,174,353 |
| 前払金 | 10,000 | 29,000 | △ 19,000 |
| 仮払金 | 475,825 | 247,344 | 228,481 |
| 前払費用 | 1,817,127 | 2,329,322 | △ 512,195 |
| その他の流動資産 | 949,905 | 1,629,989 | △ 680,084 |
| 流動資産合計 | 28,521,770,722 | 23,218,954,147 | 5,302,816,575 |
| 2 固定資産 | | | |
| (1)基本財産 | | | |
| 投資有価証券(基本財産) | 1,762,427,437 | 1,762,427,437 | 0 |
| 基本財産合計 | 1,762,427,437 | 1,762,427,437 | 0 |
| (2)特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 127,014,477 | 114,778,737 | 12,235,740 |
| 共済年金積立資産 | 6,872,378 | 6,384,278 | 488,100 |
| 割賦設備預り保証金引当資産 | 5,942,000 | 5,942,000 | 0 |
| 原資割賦設備預り保証金引当資産 | 16,530,772 | 21,131,100 | △ 4,600,328 |
| 貸倒引当資産 | 214,854,159 | 79,049,498 | 135,804,661 |
| 収支差額変動準備積立資産 | 13,061,750 | 28,523,003 | △ 15,461,253 |
| 償還準備積立資産 | 124,058,653 | 0 | 124,058,653 |
| 金利変動準備積立資産 | 0 | 19,000,000 | △ 19,000,000 |
| 貸与原資拡充準備金 | 0 | 10,000,000 | △ 10,000,000 |
| 資産取得補助準備金 | 0 | 237,360 | △ 237,360 |
| ふくしま産業応援基金積立資産 | 5,003,747,050 | 5,003,572,945 | 174,105 |
| ふくしま農工商連携基金積立資産 | 2,500,000,000 | 2,500,000,000 | 0 |
| 原子力災害事務費充当基金積立資産 | 11,999,371,783 | 12,000,623,333 | △ 1,251,550 |
| 被災施設・設備整備基金積立資産 | 3,784,098,024 | 3,784,028,831 | 69,193 |
| 中心市街地活性化基金積立資産 | 0 | 500,000,000 | △ 500,000,000 |
| 特定資産合計 | 23,795,551,046 | 24,073,271,085 | △ 277,720,039 |
| (3)その他固定資産 | | | |
| 投資有価証券 | 572,044,362 | 580,659,886 | △ 8,615,524 |
| 設備資金貸付金 | 304,660,000 | 360,010,000 | △ 55,350,000 |
| 原子力特別資金貸付金 | 11,917,111,347 | 10,013,760,000 | 1,903,351,347 |
| 施設設備整備事業貸付金 | 1,178,600,000 | 22,300,000 | 1,156,300,000 |
| 設備資金貸付未収金 | 280,000 | 6,365,000 | △ 6,085,000 |
| 設備資金貸付未収損害賠償金 | 15,520,030 | 15,554,668 | △ 34,638 |
| 貸倒引当金(固定資産)△ | △ 2,035,552,654 | △ 764,747,772 | △ 1,270,804,882 |
| 求償権 | 14,000,000 | 14,000,000 | 0 |
| 器具備品 | 7,448 | 13,145 | △ 5,697 |
| ソフトウェア(リース) | 2,551,500 | 4,592,700 | △ 2,041,200 |
| 電話加入権 | 1,305,084 | 1,305,084 | 0 |
| 長期厚生貸付金 | 0 | 593,750 | △ 593,750 |
| その他固定資産 | 897,325 | 1,164,776 | △ 267,451 |
| その他固定資産合計 | 11,971,424,442 | 10,255,571,237 | 1,715,853,205 |
| 固定資産合計 | 37,529,402,925 | 36,091,269,759 | 1,438,133,166 |
| 資産の部合計 | 66,051,173,647 | 59,310,223,906 | 6,740,949,741 |

貸借対照表(総合)

平成25年3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 短期借入金 | 1,160,000,000 | 1,430,000,000 | △ 270,000,000 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 310,816,621 | 872,381,000 | △ 561,564,379 |
| 未払金 | 64,603,544 | 122,875,094 | △ 58,271,550 |
| 未払費用 | 43,129,501 | 40,563,635 | 2,565,866 |
| 預り金 | 65,729,230 | 72,501,021 | △ 6,771,791 |
| 仮受金 | 60,948 | 60,948 | 0 |
| 前受金 | 4,441,970 | 0 | 4,441,970 |
| 未払法人税等 | 283,600 | 883,100 | △ 599,500 |
| 未払消費税等 | 10,037,300 | 19,054,200 | △ 9,016,900 |
| 補助金返還金 | 8,834,105 | 3,665,034 | 5,169,071 |
| 受託金返還金 | 3,710,748 | 5,789,299 | △ 2,078,551 |
| リース債務(短期) | 2,041,200 | 2,041,200 | 0 |
| 流動負債合計 | 1,673,688,767 | 2,569,814,531 | △ 896,125,764 |
| 2 固定負債 | | | |
| 長期借入金 | 62,077,027,000 | 53,241,557,621 | 8,835,469,379 |
| 割賦設備預り保証金 | 259,125,162 | 298,151,846 | △ 39,026,684 |
| 機械類信用保険預り金 | 25,247,826 | 32,507,490 | △ 7,259,664 |
| 退職給付引当金 | 138,723,209 | 125,986,874 | 12,736,335 |
| 共済年金引当金 | 6,872,378 | 6,384,278 | 488,100 |
| リース債務(長期) | 510,300 | 2,551,500 | △ 2,041,200 |
| 固定負債合計 | 62,507,505,875 | 53,707,139,609 | 8,800,366,266 |
| 負債の部合計 | 64,181,194,642 | 56,276,954,140 | 7,904,240,502 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1 指定正味財産 | | | |
| 出捐金 | 1,742,645,136 | 1,742,645,136 | 0 |
| 応援ファンド運用益 | 0 | 3,943,878 | △ 3,943,878 |
| 基本財産運用益(指定) | 13,061,750 | 8,465,249 | 4,596,501 |
| 指定正味財産合計 | 1,755,706,886 | 1,755,054,263 | 652,623 |
| (うち基本財産への充当額) | (1,242,645,136) | (1,242,645,136) | (0) |
| (うち特定資産への充当額) | (513,061,750) | (512,409,127) | (652,623) |
| 2 一般正味財産 | | | |
| (うち基本財産への充当額) | (114,272,119) | (519,782,301) | (△ 405,510,182) |
| (うち特定資産への充当額) | (0) | (538,632,851) | (△ 538,632,851) |
| 正味財産の部合計 | 1,869,979,005 | 3,033,269,766 | △ 1,163,290,761 |
| 負債及び正味財産合計 | 66,051,173,647 | 59,310,223,906 | 6,740,949,741 |

貸借対照表内訳表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | 収益事業会計 | 法人会計 | 内部取引 | 合 計 |
|------------------|-----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|
| I 資産の部 | | | | | |
| 1 流動資産 | | | | | |
| 現金 | 338,726 | 52,095 | 0 | 0 | 390,821 |
| 預金 | 21,665,676,784 | 22,507,758 | 1,551,695 | 0 | 21,689,736,237 |
| 有価証券 | 5,066,840,933 | 0 | 317,699 | 0 | 5,067,158,632 |
| 割賦設備 | 1,063,563,000 | 0 | 0 | 0 | 1,063,563,000 |
| 原資割賦設備 | 53,681,000 | 0 | 0 | 0 | 53,681,000 |
| リース投資資産 | 196,619,108 | 0 | 0 | 0 | 196,619,108 |
| 割賦設備未収金 | 65,013,347 | 0 | 0 | 0 | 65,013,347 |
| 原資割賦設備未収金 | 10,859,000 | 0 | 0 | 0 | 10,859,000 |
| 割賦損料未収金 | 7,981,845 | 0 | 0 | 0 | 7,981,845 |
| 原資割賦損料未収金 | 1,371,582 | 0 | 0 | 0 | 1,371,582 |
| 割賦設備未収損害賠償金 | 180,578,035 | 0 | 0 | 0 | 180,578,035 |
| 原資割賦設備未収損害賠償金 | 14,414,509 | 0 | 0 | 0 | 14,414,509 |
| リース料未収金 | 25,440,980 | 0 | 0 | 0 | 25,440,980 |
| リース未収規定損害金 | 19,322,645 | 0 | 0 | 0 | 19,322,645 |
| 施設利用料未収金 | 1,327,523 | 0 | 0 | 0 | 1,327,523 |
| 貸倒引当金△ | △ 232,638,952 | 0 | 0 | 0 | △ 232,638,952 |
| 未収収益 | 34,211,371 | 0 | 3,738,091 | 0 | 37,949,462 |
| 未収金 | 315,107,211 | 641,880 | 0 | 0 | 315,749,091 |
| 前払金 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 10,000 |
| 仮払金 | 12,555,235 | 0 | 0 | △ 12,079,410 | 475,825 |
| 前払費用 | 1,817,127 | 0 | 0 | 0 | 1,817,127 |
| 会計間貸借(資) | 291,500,787 | 0 | 94,346,814 | △ 385,847,601 | 0 |
| その他の流動資産 | 0 | 949,905 | 0 | 0 | 949,905 |
| 流動資産合計 | 28,795,591,796 | 24,151,638 | 99,954,299 | △ 397,927,011 | 28,521,770,722 |
| 2 固定資産 | | | | | |
| (1)基本財産 | | | | | |
| 投資有価証券(基本財産) | 800,000,000 | 0 | 962,427,437 | 0 | 1,762,427,437 |
| 普通預金(基本財産) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基本財産合計 | 800,000,000 | 0 | 962,427,437 | 0 | 1,762,427,437 |
| (2)特定資産 | | | | | |
| 退職給付引当資産 | 127,014,477 | 0 | 0 | 0 | 127,014,477 |
| 共済年金積立資産 | 5,154,329 | 0 | 1,718,049 | 0 | 6,872,378 |
| 割賦設備預り保証金引当資産 | 5,942,000 | 0 | 0 | 0 | 5,942,000 |
| 原資割賦設備預り保証金引当資産 | 16,530,772 | 0 | 0 | 0 | 16,530,772 |
| 貸倒引当資産 | 214,854,159 | 0 | 0 | 0 | 214,854,159 |
| 収支差額変動準備積立資産 | 1,760,248 | 0 | 11,301,502 | 0 | 13,061,750 |
| 償還準備積立資産 | 124,058,653 | 0 | 0 | 0 | 124,058,653 |
| 金利変動準備積立資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 指導体制強化基金積立資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸与原資拡充準備金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産取得補助準備金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ふくしま産業応援基金積立資産 | 5,003,747,050 | 0 | 0 | 0 | 5,003,747,050 |
| ふくしま農商工連携基金積立資産 | 2,500,000,000 | 0 | 0 | 0 | 2,500,000,000 |
| 原子力災害事務費充当基金積立資産 | 11,999,371,783 | 0 | 0 | 0 | 11,999,371,783 |
| 被災施設・設備整備基金積立資産 | 3,784,098,024 | 0 | 0 | 0 | 3,784,098,024 |
| 中心市街地活性化基金積立資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産合計 | 23,782,531,495 | 0 | 13,019,551 | 0 | 23,795,551,046 |
| (3)その他固定資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | 529,991,000 | 0 | 42,053,362 | 0 | 572,044,362 |
| 設備資金貸付金 | 304,660,000 | 0 | 0 | 0 | 304,660,000 |
| 原子力特別資金貸付金 | 11,917,111,347 | 0 | 0 | 0 | 11,917,111,347 |
| 施設設備整備事業貸付金 | 1,178,600,000 | 0 | 0 | 0 | 1,178,600,000 |
| 設備資金貸付未収金 | 280,000 | 0 | 0 | 0 | 280,000 |
| 設備資金貸付未収損害賠償金 | 15,520,030 | 0 | 0 | 0 | 15,520,030 |
| 貸倒引当金(固定資産)△ | △ 2,035,552,654 | 0 | 0 | 0 | △ 2,035,552,654 |
| 求償権 | 14,000,000 | 0 | 0 | 0 | 14,000,000 |
| 器具備品 | 7,448 | 0 | 0 | 0 | 7,448 |
| ソフトウェア(リース) | 2,551,500 | 0 | 0 | 0 | 2,551,500 |
| 電話加入権 | 1,305,084 | 0 | 0 | 0 | 1,305,084 |
| 長期厚生貸付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他固定資産 | 897,325 | 0 | 0 | 0 | 897,325 |
| その他固定資産合計 | 11,929,371,080 | 0 | 42,053,362 | 0 | 11,971,424,442 |
| 固定資産合計 | 36,511,902,575 | 0 | 1,017,500,350 | 0 | 37,529,402,925 |
| 資産の部合計 | 65,307,494,371 | 24,151,638 | 1,117,454,649 | △ 397,927,011 | 66,051,173,647 |

貸借対照表内訳表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | 収益事業会計 | 法人会計 | 内部取引 | 合 計 |
|-------------------|-----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|
| II 負債の部 | | | | | |
| 1 流動負債 | | | | | |
| 短期借入金 | 1,160,000,000 | 0 | 0 | 0 | 1,160,000,000 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 310,816,621 | 0 | 0 | 0 | 310,816,621 |
| 未払金 | 75,243,750 | 0 | 1,439,204 | △ 12,079,410 | 64,603,544 |
| 未払費用 | 40,707,482 | 0 | 2,422,019 | 0 | 43,129,501 |
| 預り金 | 65,162,023 | 0 | 567,207 | 0 | 65,729,230 |
| 仮受金 | 60,948 | 0 | 0 | 0 | 60,948 |
| 前受金 | 4,441,970 | 0 | 0 | 0 | 4,441,970 |
| 未払法人税等 | 0 | 283,600 | 0 | 0 | 283,600 |
| 未払消費税等 | 9,705,754 | 331,546 | 0 | 0 | 10,037,300 |
| 補助金返還金 | 8,261,248 | 0 | 572,857 | 0 | 8,834,105 |
| 受託金返還金 | 3,710,748 | 0 | 0 | 0 | 3,710,748 |
| 会計間貸借(負) | 346,625,942 | 4,541,530 | 34,680,129 | △ 385,847,601 | 0 |
| リース債務(短期) | 2,041,200 | 0 | 0 | 0 | 2,041,200 |
| 流動負債合計 | 2,026,777,686 | 5,156,676 | 39,681,416 | △ 397,927,011 | 1,673,688,767 |
| 2 固定負債 | | | | | |
| 長期借入金 | 62,077,027,000 | 0 | 0 | 0 | 62,077,027,000 |
| 割賦設備預り保証金 | 259,125,162 | 0 | 0 | 0 | 259,125,162 |
| 機械類信用保険預り金 | 25,247,826 | 0 | 0 | 0 | 25,247,826 |
| 退職給付引当金 | 134,395,329 | 0 | 4,327,880 | 0 | 138,723,209 |
| 共済年金引当金 | 5,154,329 | 0 | 1,718,049 | 0 | 6,872,378 |
| リース債務(長期) | 510,300 | 0 | 0 | 0 | 510,300 |
| その他固定負債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定負債合計 | 62,501,459,946 | 0 | 6,045,929 | 0 | 62,507,505,875 |
| 負債の部合計 | 64,528,237,632 | 5,156,676 | 45,727,345 | △ 397,927,011 | 64,181,194,642 |
| III 正味財産の部 | | | | | |
| 1 指定正味財産 | | | | | |
| 出捐金 | 1,300,000,000 | 0 | 442,645,136 | 0 | 1,742,645,136 |
| 応援ファンド運用益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基本財産運用益(指定) | 1,760,248 | 0 | 11,301,502 | 0 | 13,061,750 |
| 指定正味財産合計 | 1,301,760,248 | 0 | 453,946,638 | 0 | 1,755,706,886 |
| (うち基本財産への充当額) | (800,000,000) | (0) | (442,645,136) | (0) | (1,242,645,136) |
| (うち特定資産への充当額) | (501,760,248) | (0) | (11,301,502) | (0) | (513,061,750) |
| 2 一般正味財産 | △ 522,503,509 | 18,994,962 | 617,780,666 | 0 | 114,272,119 |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (114,272,119) | (0) | (114,272,119) |
| (うち特定資産への充当額) | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 正味財産の部合計 | 779,256,739 | 18,994,962 | 1,071,727,304 | 0 | 1,869,979,005 |
| 負債及び正味財産合計 | 65,307,494,371 | 24,151,638 | 1,117,454,649 | △ 397,927,011 | 66,051,173,647 |

正味財産増減計算書(総合)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|--------------|---------------|---------------|---------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | 20,638,891 | 26,700,365 | △ 6,061,474 |
| 基本財産受取利息 | 20,638,891 | 26,700,365 | △ 6,061,474 |
| 特定資産運用益 | 278,853,544 | 220,087,930 | 58,765,614 |
| 特定資産受取利息 | 278,853,544 | 220,087,930 | 58,765,614 |
| 事業収益 | 1,094,932,449 | 1,372,655,628 | △ 277,723,179 |
| 割賦販売収益 | 542,874,059 | 557,114,219 | △ 14,240,160 |
| 原資割賦販売収益 | 38,979,282 | 42,711,867 | △ 3,732,585 |
| リース料 | 115,332,400 | 182,095,200 | △ 66,762,800 |
| 再リース料 | 9,407,858 | 9,234,833 | 173,025 |
| 受取リース未収規定損害金 | 0 | 5,264,700 | △ 5,264,700 |
| リース設備売却益 | 11,624,078 | 1,495,500 | 10,128,578 |
| リース償還免除益 | 0 | 3,064,600 | △ 3,064,600 |
| 施設管理料 | 372,093,284 | 567,430,784 | △ 195,337,500 |
| 違約金 | 4,313,682 | 3,857,891 | 455,791 |
| 損害保険手数料 | 307,806 | 386,034 | △ 78,228 |
| 受取補助金等 | 881,916,738 | 596,213,555 | 285,703,183 |
| 県補助金 | 167,677,999 | 177,156,474 | △ 9,478,475 |
| その他補助金 | 50,973,951 | 2,989,411 | 47,984,540 |
| 県受託金 | 79,749,393 | 66,869,074 | 12,880,319 |
| その他受託金 | 583,515,395 | 349,198,596 | 234,316,799 |
| 受取負担金 | 28,000,576 | 18,344,802 | 9,655,774 |
| 負担金受入 | 28,000,576 | 18,344,802 | 9,655,774 |
| 受取助成金 | 153,714,304 | 16,603,867 | 137,110,437 |
| 受取助成金 | 153,714,304 | 16,603,867 | 137,110,437 |
| 雑収益 | 52,644,200 | 16,950,041 | 35,694,159 |
| 受取利息 | 7,599,688 | 6,202,203 | 1,397,485 |
| 有価証券運用益 | 2,215,735 | 1,333,608 | 882,127 |
| 為替差益 | 1,153,418 | 368,145 | 785,273 |
| 雑収益 | 41,675,359 | 9,046,085 | 32,629,274 |
| 経常収益合計 | 2,510,700,702 | 2,267,556,188 | 243,144,514 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 3,627,990,311 | 2,667,018,228 | 960,972,083 |
| 割賦販売原価 | 513,584,351 | 519,541,321 | △ 5,956,970 |
| 原資割賦販売原価 | 37,018,000 | 39,877,000 | △ 2,859,000 |
| リース原価 | 98,416,179 | 158,620,992 | △ 60,204,813 |
| リース未収規定損害金原価 | 0 | 4,593,750 | △ 4,593,750 |
| 役員報酬 | 8,520,455 | 8,506,234 | 14,221 |
| 給与手当 | 127,663,044 | 128,670,005 | △ 1,006,961 |
| 退職給付費用 | 12,452,163 | 9,194,139 | 3,258,024 |
| 福利厚生費 | 56,329,881 | 45,833,398 | 10,496,483 |
| 賃金 | 16,140,686 | 11,380,138 | 4,760,548 |
| 謝金 | 63,480,996 | 37,738,867 | 25,742,129 |
| 報酬 | 226,921,959 | 160,150,159 | 66,771,800 |
| 旅費 | 19,669,581 | 14,925,621 | 4,743,960 |
| 保険料 | 941,879 | 1,191,203 | △ 249,324 |
| 公租公課 | 83,645,440 | 47,327,909 | 36,317,531 |
| 渉外費 | 102,173 | 138,680 | △ 36,507 |
| 事務費 | 161,122,515 | 152,194,241 | 8,928,274 |
| 備品費 | 85,697,567 | 142,319,109 | △ 56,621,542 |
| 賃借料 | 88,508,307 | 64,389,235 | 24,119,072 |
| 減価償却費 | 2,043,699 | 2,049,842 | △ 6,143 |
| 助成金 | 273,141,701 | 97,828,958 | 175,312,743 |
| 委託料 | 372,609,155 | 259,951,901 | 112,657,254 |

正味財産増減計算書(総合)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 負担金 | 106,820,236 | 36,140,812 | 70,679,424 |
| 支払利息 | 9,769,650 | 12,222,244 | △ 2,452,594 |
| 雑費 | 13,021 | 99,448 | △ 86,427 |
| 貸倒引当金繰入 | 1,263,377,673 | 712,133,022 | 551,244,651 |
| 管理費 | 41,329,682 | 40,290,877 | 1,038,805 |
| 役員報酬 | 9,543,033 | 9,570,169 | △ 27,136 |
| 給与手当 | 13,255,462 | 12,858,733 | 396,729 |
| 退職給付費用 | 772,272 | 715,530 | 56,742 |
| 福利厚生費 | 3,716,330 | 3,467,157 | 249,173 |
| 謝金 | 105,000 | 105,000 | 0 |
| 旅費 | 451,855 | 301,740 | 150,115 |
| 公租公課 | 26,900 | 18,000 | 8,900 |
| 渉外費 | 276,187 | 208,725 | 67,462 |
| 事務費 | 682,138 | 563,388 | 118,750 |
| 備品費 | 371,505 | 167,748 | 203,757 |
| 賃借料 | 4,308,999 | 4,183,292 | 125,707 |
| 委託料 | 7,533,014 | 7,786,485 | △ 253,471 |
| 負担金 | 218,000 | 301,523 | △ 83,523 |
| 雑費 | 68,987 | 43,387 | 25,600 |
| 経常費用合計 | 3,669,319,993 | 2,707,309,105 | 962,010,888 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 1,158,619,291 | △ 439,752,917 | △ 718,866,374 |
| 基本財産評価損益等 | | | |
| 基本財産評価損益等 | △ 5,118,000 | 0 | △ 5,118,000 |
| 評価損益等計 | △ 5,118,000 | 0 | △ 5,118,000 |
| 当期経常増減額 | △ 1,163,737,291 | △ 439,752,917 | △ 723,984,374 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| その他の経常外収益 | 6,415,867 | 1,431,283 | 4,984,584 |
| 経常外収益合計 | 6,415,867 | 1,431,283 | 4,984,584 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 県返還金 | 542,465 | 2,432,702 | △ 1,890,237 |
| その他の経常外費用 | 5,795,895 | 8,556,515 | △ 2,760,620 |
| 経常外費用合計 | 6,338,360 | 10,989,217 | △ 4,650,857 |
| 当期経常外増減額 | 77,507 | △ 9,557,934 | 9,635,441 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △ 1,163,659,784 | △ 449,310,851 | △ 714,348,933 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 283,600 | 883,100 | △ 599,500 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 1,163,943,384 | △ 450,193,951 | △ 713,749,433 |
| 一般正味財産期首残高 | 1,278,215,503 | 1,728,409,454 | △ 450,193,951 |
| 一般正味財産期末残高 | 114,272,119 | 1,278,215,503 | △ 1,163,943,384 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 特定資産運用益(指定) | 5,899,156 | 6,106,652 | △ 207,496 |
| 基本財産運用益(指定) | 17,480,159 | 19,823,371 | △ 2,343,212 |
| 一般正味財産への振替額 | 22,726,692 | 23,240,167 | △ 513,475 |
| 当期指定正味財産増加額 | 652,623 | 2,689,856 | △ 2,037,233 |
| 指定正味財産期首残高 | 1,755,054,263 | 1,752,364,407 | 2,689,856 |
| 指定正味財産期末残高 | 1,755,706,886 | 1,755,054,263 | 652,623 |
| III 正味財産期末残高 | 1,869,979,005 | 3,033,269,766 | △ 1,163,290,761 |

正味財産増減計算書内訳表

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | | 小 計 |
|--------------|--------------------|---------------------|------------|---------------|
| | 経営革新等支援事 業(公益1) | 経営基盤強化支援 事業(公益2) | 公益共通事業会計 | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 基本財産運用益 | 0 | 0 | 12,645,894 | 12,645,894 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 12,645,894 | 12,645,894 |
| 特定資産運用益 | 112,914,005 | 165,939,539 | 0 | 278,853,544 |
| 特定資産受取利息 | 112,914,005 | 165,939,539 | 0 | 278,853,544 |
| 事業収益 | 0 | 1,088,061,375 | 0 | 1,088,061,375 |
| 割賦販売収益 | 0 | 542,874,059 | 0 | 542,874,059 |
| 原資割賦販売収益 | 0 | 38,979,282 | 0 | 38,979,282 |
| リース料 | 0 | 115,332,400 | 0 | 115,332,400 |
| 再リース料 | 0 | 9,407,858 | 0 | 9,407,858 |
| リース設備売却益 | 0 | 11,624,078 | 0 | 11,624,078 |
| 施設管理料 | 0 | 365,530,016 | 0 | 365,530,016 |
| 違約金 | 0 | 4,313,682 | 0 | 4,313,682 |
| 損害保険手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取補助金等 | 715,270,890 | 134,190,586 | 0 | 849,461,476 |
| 県補助金 | 81,175,645 | 54,047,092 | 0 | 135,222,737 |
| その他補助金 | 50,973,951 | 0 | 0 | 50,973,951 |
| 県受託金 | 0 | 79,749,393 | 0 | 79,749,393 |
| その他受託金 | 583,121,294 | 394,101 | 0 | 583,515,395 |
| 受取負担金 | 10,879,132 | 17,031,444 | 90,000 | 28,000,576 |
| 負担金受入 | 10,879,132 | 17,031,444 | 90,000 | 28,000,576 |
| 受取助成金 | 102,515,970 | 51,198,334 | 0 | 153,714,304 |
| 受取助成金 | 102,515,970 | 51,198,334 | 0 | 153,714,304 |
| 雑収益 | 10,487 | 10,238,833 | 120,506 | 10,369,826 |
| 受取利息 | 10,487 | 6,821,062 | 120,006 | 6,951,555 |
| 有価証券運用益 | 0 | 1,747,299 | 0 | 1,747,299 |
| 為替差益 | 0 | 1,153,418 | 0 | 1,153,418 |
| 雑収益 | 0 | 517,054 | 500 | 517,554 |
| 経常収益合計 | 941,590,484 | 1,466,660,111 | 12,856,400 | 2,421,106,995 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 事業費 | 956,370,591 | 2,619,822,085 | 10,339,704 | 3,586,532,380 |
| 割賦販売原価 | 0 | 513,584,351 | 0 | 513,584,351 |
| 原資割賦販売原価 | 0 | 37,018,000 | 0 | 37,018,000 |
| リース原価 | 0 | 98,416,179 | 0 | 98,416,179 |
| 役員報酬 | 0 | 8,520,455 | 0 | 8,520,455 |
| 給与手当 | 37,052,101 | 88,828,020 | 1,782,923 | 127,663,044 |
| 退職給付費用 | 4,951,543 | 7,490,720 | 9,900 | 12,452,163 |
| 福利厚生費 | 27,137,963 | 28,274,297 | 917,621 | 56,329,881 |
| 貸金 | 9,936,504 | 4,648,082 | 1,556,100 | 16,140,686 |
| 謝金 | 56,862,959 | 6,293,087 | 324,950 | 63,480,996 |
| 報酬 | 139,408,323 | 87,513,636 | 0 | 226,921,959 |
| 旅費 | 8,906,978 | 10,283,908 | 478,695 | 19,669,581 |
| 保険料 | 0 | 941,879 | 0 | 941,879 |
| 公租公課 | 12,898,322 | 30,010,867 | 2,900 | 42,912,089 |
| 渉外費 | 2,898 | 87,975 | 11,300 | 102,173 |
| 事務費 | 20,825,140 | 138,269,287 | 1,606,969 | 160,701,396 |
| 備品費 | 71,186,805 | 14,510,762 | 0 | 85,697,567 |
| 賃借料 | 49,443,561 | 38,058,232 | 703,053 | 88,204,846 |
| 減価償却費 | 0 | 2,043,699 | 0 | 2,043,699 |
| 助成金 | 221,493,532 | 51,648,169 | 0 | 273,141,701 |
| 委託料 | 195,549,155 | 175,408,530 | 1,651,470 | 372,609,155 |
| 負担金 | 96,917,547 | 8,613,889 | 1,288,800 | 106,820,236 |
| 支払利息 | 3,789,385 | 5,980,265 | 0 | 9,769,650 |
| 雑費 | 7,875 | 123 | 5,023 | 13,021 |
| 貸倒引当金繰入 | 0 | 1,263,377,673 | 0 | 1,263,377,673 |

正味財産増減計算書内訳表

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | | 小 計 |
|-----------------|----------------|-----------------|-------------|----------------|
| | 経営革新等支援事業(公益1) | 経営基盤強化支援事業(公益2) | 公益共通事業会計 | |
| 管理費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 役員報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 給与手当 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 謝金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 旅費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公租公課 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 渉外費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事務費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 備品費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 委託料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常費用合計 | 956,370,591 | 2,619,822,085 | 10,339,704 | 3,586,532,380 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △14,780,107 | △1,153,161,974 | 2,516,696 | △1,165,425,385 |
| 基本財産評価損益等 | 0 | 0 | △5,118,000 | △5,118,000 |
| 基本財産評価損益等 | 0 | 0 | △5,118,000 | △5,118,000 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | △5,118,000 | △5,118,000 |
| 当期経常増減額 | △14,780,107 | △1,153,161,974 | △2,601,304 | △1,170,543,385 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| その他 | 8,855,289 | 1,689,886 | 9,055,056 | 19,600,231 |
| 他会計からの繰入額(経常外) | 8,855,289 | 1,689,886 | 9,055,056 | 19,600,231 |
| その他の経常外収益 | 11,685,185 | 5,878,963 | 44,436 | 17,608,584 |
| 経常外収益合計 | 20,540,474 | 7,568,849 | 9,099,492 | 37,208,815 |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| その他 | 937,346 | 12,938,130 | 10,671,338 | 24,546,814 |
| 他会計への繰出額(経常外) | 100,075 | 7,400,082 | 10,540,074 | 18,040,231 |
| 県返還金 | 542,465 | 0 | 0 | 542,465 |
| その他の経常外費用 | 294,806 | 5,538,048 | 131,264 | 5,964,118 |
| 経常外費用合計 | 937,346 | 12,938,130 | 10,671,338 | 24,546,814 |
| 当期経常外増減額 | 19,603,128 | △5,369,281 | △1,571,846 | 12,662,001 |
| 他会計振替額 | 0 | 0 | 4,194,216 | 4,194,216 |
| 他会計からの繰入額 | 0 | 0 | 4,194,216 | 4,194,216 |
| 他会計への繰出額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 4,823,021 | △1,158,531,255 | 21,066 | △1,153,687,168 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 4,823,021 | △1,158,531,255 | 21,066 | △1,153,687,168 |
| 一般正味財産期首残高 | 621,174,651 | △43,932,866 | 53,941,874 | 631,183,659 |
| 一般正味財産期末残高 | 625,997,672 | △1,202,464,121 | 53,962,940 | △522,503,509 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 特定資産運用益(指定) | 5,899,156 | 0 | 10,168,419 | 16,067,575 |
| 特定資産運用益(指定) | 5,899,156 | 0 | 0 | 5,899,156 |
| 基本財産運用益(指定) | 0 | 0 | 10,168,419 | 10,168,419 |
| 一般正味財産への振替額 | 9,843,034 | 0 | 12,645,894 | 22,488,928 |
| 一般正味財産への振替額 | 9,843,034 | 0 | 12,645,894 | 22,488,928 |
| 当期指定正味財産増加額 | △3,943,878 | 0 | △2,477,475 | △6,421,353 |
| 指定正味財産期首残高 | 503,943,878 | 0 | 804,237,723 | 1,308,181,601 |
| 指定正味財産期末残高 | 500,000,000 | 0 | 801,760,248 | 1,301,760,248 |
| III 正味財産期末残高 | 1,125,997,672 | △1,202,464,121 | 855,723,188 | 779,256,739 |

正味財産増減計算書内訳表

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 収益事業会計 | | | 小 計 |
|--------------|-------------------|--------------------|---------------------|------------|
| | 自販機管理業務(収 益 1) | 損害保険代理業務 (収益 2) | その他公益推進事 業(収益 3) | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 基本財産運用益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産運用益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産受取利息 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業収益 | 5,247,222 | 307,806 | 1,316,046 | 6,871,074 |
| 割賦販売収益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 原資割賦販売収益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| リース料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 再リース料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| リース設備売却益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 施設管理料 | 5,247,222 | 0 | 1,316,046 | 6,563,268 |
| 違約金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 損害保険手数料 | 0 | 307,806 | 0 | 307,806 |
| 受取補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 県補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 県受託金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他受託金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金受入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取助成金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取助成金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収益 | 0 | 293 | 41,157,805 | 41,158,098 |
| 受取利息 | 0 | 293 | 0 | 293 |
| 有価証券運用益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 為替差益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収益 | 0 | 0 | 41,157,805 | 41,157,805 |
| 経常収益合計 | 5,247,222 | 308,099 | 42,473,851 | 48,029,172 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 事業費 | 920,996 | 15,057 | 40,521,878 | 41,457,931 |
| 割賦販売原価 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 原資割賦販売原価 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| リース原価 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 役員報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 給与手当 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 賃金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 謝金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 旅費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公租公課 | 219,311 | 14,637 | 40,499,403 | 40,733,351 |
| 渉外費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事務費 | 410,464 | 420 | 10,235 | 421,119 |
| 備品費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 賃借料 | 291,221 | 0 | 12,240 | 303,461 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 助成金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 委託料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金繰入 | 0 | 0 | 0 | 0 |

正味財産増減計算書内訳表

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 収益事業会計 | | | 小 計 |
|-----------------|-------------------|--------------------|---------------------|------------|
| | 自販機管理業務(収 益 1) | 損害保険代理業務 (収益 2) | その他公益推進事 業(収益 3) | |
| 管理費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 役員報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 給与手当 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 謝金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 旅費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公租公課 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 渉外費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事務費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 備品費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 委託料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常費用合計 | 920,996 | 15,057 | 40,521,878 | 41,457,931 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 4,326,226 | 293,042 | 1,951,973 | 6,571,241 |
| 基本財産評価損益等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基本財産評価損益等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | 4,326,226 | 293,042 | 1,951,973 | 6,571,241 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計からの繰入額(経常外) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の経常外収益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常外収益合計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| その他 | 1,560,000 | 0 | 0 | 1,560,000 |
| 他会計への繰出額(経常外) | 1,560,000 | 0 | 0 | 1,560,000 |
| 県返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の経常外費用 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常外費用合計 | 1,560,000 | 0 | 0 | 1,560,000 |
| 当期経常外増減額 | △1,560,000 | 0 | 0 | △1,560,000 |
| 他会計振替額 | △2,315,207 | △243,265 | △1,635,744 | △4,194,216 |
| 他会計からの繰入額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計への繰出額 | 2,315,207 | 243,265 | 1,635,744 | 4,194,216 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 451,019 | 49,777 | 316,229 | 817,025 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 156,547 | 16,449 | 110,604 | 283,600 |
| 当期一般正味財産増減額 | 294,472 | 33,328 | 205,625 | 533,425 |
| 一般正味財産期首残高 | 11,078,875 | 1,294,013 | 6,088,649 | 18,461,537 |
| 一般正味財産期末残高 | 11,373,347 | 1,327,341 | 6,294,274 | 18,994,962 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 特定資産運用益(指定) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産運用益(指定) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基本財産運用益(指定) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期指定正味財産増加額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 11,373,347 | 1,327,341 | 6,294,274 | 18,994,962 |

正味財産増減計算書内訳表

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 法人会計 | 内部取引 | 合 計 |
|--------------|------------|------|---------------|
| | 法人会計 | 内部取引 | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | 7,992,997 | 0 | 20,638,891 |
| 基本財産受取利息 | 7,992,997 | 0 | 20,638,891 |
| 特定資産運用益 | 0 | 0 | 278,853,544 |
| 特定資産受取利息 | 0 | 0 | 278,853,544 |
| 事業収益 | 0 | 0 | 1,094,932,449 |
| 割賦販売収益 | 0 | 0 | 542,874,059 |
| 原資割賦販売収益 | 0 | 0 | 38,979,282 |
| リース料 | 0 | 0 | 115,332,400 |
| 再リース料 | 0 | 0 | 9,407,858 |
| リース設備売却益 | 0 | 0 | 11,624,078 |
| 施設管理料 | 0 | 0 | 372,093,284 |
| 違約金 | 0 | 0 | 4,313,682 |
| 損害保険手数料 | 0 | 0 | 307,806 |
| 受取補助金等 | 32,455,262 | 0 | 881,916,738 |
| 県補助金 | 32,455,262 | 0 | 167,677,999 |
| その他補助金 | 0 | 0 | 50,973,951 |
| 県受託金 | 0 | 0 | 79,749,393 |
| その他受託金 | 0 | 0 | 583,515,395 |
| 受取負担金 | 0 | 0 | 28,000,576 |
| 負担金受入 | 0 | 0 | 28,000,576 |
| 受取助成金 | 0 | 0 | 153,714,304 |
| 受取助成金 | 0 | 0 | 153,714,304 |
| 雑収益 | 1,116,276 | 0 | 52,644,200 |
| 受取利息 | 647,840 | 0 | 7,599,688 |
| 有価証券運用益 | 468,436 | 0 | 2,215,735 |
| 為替差益 | 0 | 0 | 1,153,418 |
| 雑収益 | 0 | 0 | 41,675,359 |
| 経常収益合計 | 41,564,535 | 0 | 2,510,700,702 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 0 | 0 | 3,627,990,311 |
| 割賦販売原価 | 0 | 0 | 513,584,351 |
| 原資割賦販売原価 | 0 | 0 | 37,018,000 |
| リース原価 | 0 | 0 | 98,416,179 |
| 役員報酬 | 0 | 0 | 8,520,455 |
| 給与手当 | 0 | 0 | 127,663,044 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 12,452,163 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 56,329,881 |
| 貸金 | 0 | 0 | 16,140,686 |
| 謝金 | 0 | 0 | 63,480,996 |
| 報酬 | 0 | 0 | 226,921,959 |
| 旅費 | 0 | 0 | 19,669,581 |
| 保険料 | 0 | 0 | 941,879 |
| 公租公課 | 0 | 0 | 83,645,440 |
| 渉外費 | 0 | 0 | 102,173 |
| 事務費 | 0 | 0 | 161,122,515 |
| 備品費 | 0 | 0 | 85,697,567 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 88,508,307 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 2,043,699 |
| 助成金 | 0 | 0 | 273,141,701 |
| 委託料 | 0 | 0 | 372,609,155 |
| 負担金 | 0 | 0 | 106,820,236 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 9,769,650 |
| 雑費 | 0 | 0 | 13,021 |
| 貸倒引当金繰入 | 0 | 0 | 1,263,377,673 |

正味財産増減計算書内訳表

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 法人会計 | 内部取引 | 合 計 |
|-----------------|---------------|-------------|----------------|
| | 法人会計 | 内部取引 | |
| 管理費 | 41,329,682 | 0 | 41,329,682 |
| 役員報酬 | 9,543,033 | 0 | 9,543,033 |
| 給与手当 | 13,255,462 | 0 | 13,255,462 |
| 退職給付費用 | 772,272 | 0 | 772,272 |
| 福利厚生費 | 3,716,330 | 0 | 3,716,330 |
| 謝金 | 105,000 | 0 | 105,000 |
| 旅費 | 451,855 | 0 | 451,855 |
| 公租公課 | 26,900 | 0 | 26,900 |
| 渉外費 | 276,187 | 0 | 276,187 |
| 事務費 | 682,138 | 0 | 682,138 |
| 備品費 | 371,505 | 0 | 371,505 |
| 貸借料 | 4,308,999 | 0 | 4,308,999 |
| 委託料 | 7,533,014 | 0 | 7,533,014 |
| 負担金 | 218,000 | 0 | 218,000 |
| 雑費 | 68,987 | 0 | 68,987 |
| 経常費用合計 | 41,329,682 | 0 | 3,669,319,993 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 234,853 | 0 | △1,158,619,291 |
| 基本財産評価損益等 | 0 | 0 | △5,118,000 |
| 基本財産評価損益等 | 0 | 0 | △5,118,000 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | △5,118,000 |
| 当期経常増減額 | 234,853 | 0 | △1,163,737,291 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| その他 | 0 | △19,600,231 | 0 |
| 他会計からの繰入額 (経常外) | 0 | △19,600,231 | 0 |
| その他の経常外収益 | 0 | △11,192,717 | 6,415,867 |
| 経常外収益合計 | 0 | △30,792,948 | 6,415,867 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| その他 | 11,024,494 | △30,792,948 | 6,338,360 |
| 他会計への繰出額 (経常外) | 0 | △19,600,231 | 0 |
| 県返還金 | 0 | 0 | 542,465 |
| その他の経常外費用 | 11,024,494 | △11,192,717 | 5,795,895 |
| 経常外費用合計 | 11,024,494 | △30,792,948 | 6,338,360 |
| 当期経常外増減額 | △11,024,494 | 0 | 77,507 |
| 他会計振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計からの繰入額 | 0 | △4,194,216 | 0 |
| 他会計への繰出額 | 0 | △4,194,216 | 0 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △10,789,641 | 0 | △1,163,659,784 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 0 | 283,600 |
| 当期一般正味財産増減額 | △10,789,641 | 0 | △1,163,943,384 |
| 一般正味財産期首残高 | 628,570,307 | 0 | 1,278,215,503 |
| 一般正味財産期末残高 | 617,780,666 | 0 | 114,272,119 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 特定資産運用益 (指定) | 7,311,740 | 0 | 23,379,315 |
| 特定資産運用益 (指定) | 0 | 0 | 5,899,156 |
| 基本財産運用益 (指定) | 7,311,740 | 0 | 17,480,159 |
| 一般正味財産への振替額 | 237,764 | 0 | 22,726,692 |
| 一般正味財産への振替額 | 237,764 | 0 | 22,726,692 |
| 当期指定正味財産増加額 | 7,073,976 | 0 | 652,623 |
| 指定正味財産期首残高 | 446,872,662 | 0 | 1,755,054,263 |
| 指定正味財産期末残高 | 453,946,638 | 0 | 1,755,706,886 |
| III 正味財産期末残高 | 1,071,727,304 | 0 | 1,869,979,005 |

キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

直接法
(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|--------------------|---------------|----------------|-----------------|
| I 事業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 基本財産運用収入 | 25,882,270 | 28,774,931 | △ 2,892,661 |
| 特定資産運用収入 | 276,827,007 | 201,199,122 | 75,627,885 |
| 事業収入 | | | |
| 割賦販売による収入 | 578,263,871 | 584,591,804 | △ 6,327,933 |
| リースによる収入 | 152,719,416 | 173,843,822 | △ 21,124,406 |
| 違約金収入 | 4,313,682 | 3,857,891 | 455,791 |
| リース設備売却収入 | 11,624,078 | 1,495,500 | 10,128,578 |
| 損害保険手数料収入 | 307,806 | 386,034 | △ 78,228 |
| 設備資金貸付金の回収による収入 | 158,959,638 | 179,282,915 | △ 20,323,277 |
| 原子力特別資金貸付金の回収による収入 | 114,048,996 | 10,000,000 | 104,048,996 |
| 施設管理収入 | 370,444,726 | 610,184,743 | △ 239,740,017 |
| 補助金等収入 | 598,094,545 | 567,048,442 | 31,046,103 |
| 負担金収入 | 24,000,604 | 17,146,002 | 6,854,602 |
| 助成金収入 | 150,628,948 | 16,965,328 | 133,663,620 |
| 受取利息収入 | 5,726,868 | 6,154,152 | △ 427,284 |
| 有価証券運用収入 | 7,487,998 | 1,572,497 | 5,915,501 |
| その他の収入 | 41,783,979 | 2,783,312 | 39,000,667 |
| 事業活動収入計 | 2,521,114,432 | 2,405,286,495 | 115,827,937 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| (1) 事業費支出 | | | |
| 割賦設備購入による支出 | 160,690,000 | 286,301,000 | △ 125,611,000 |
| リース設備購入による支出 | 84,114,000 | 30,526,190 | 53,587,810 |
| 機械類信用保険預り金返還支出 | 7,142,949 | 1,215,455 | 5,927,494 |
| 設備資金貸付による支出 | 97,490,000 | 45,500,000 | 51,990,000 |
| 原子力特別資金貸付による支出 | 2,017,410,000 | 10,023,760,000 | △ 8,006,350,000 |
| 施設設備整備事業貸付による支出 | 1,156,300,000 | 22,300,000 | 1,134,000,000 |
| 人件費支出 | 378,065,487 | 293,421,519 | 84,643,968 |
| 福利厚生費支出 | 56,890,004 | 43,560,860 | 13,329,144 |
| 謝金支出 | 60,296,401 | 39,215,647 | 21,080,754 |
| 旅費支出 | 19,123,660 | 14,837,339 | 4,286,321 |
| 保険料支出 | 973,129 | 1,118,503 | △ 145,374 |
| 公租公課支出 | 57,817,230 | 44,899,133 | 12,918,097 |
| 渉外費支出 | 102,173 | 138,680 | △ 36,507 |
| 事務費支出 | 174,567,127 | 151,881,129 | 22,685,998 |
| 備品費支出 | 155,596,585 | 71,574,309 | 84,022,276 |
| 賃借料支出 | 87,686,465 | 64,533,331 | 23,153,134 |
| 助成金支出 | 261,891,322 | 106,743,028 | 155,148,294 |
| 委託料支出 | 363,099,275 | 260,251,249 | 102,848,026 |
| 負担金支出 | 104,785,791 | 29,079,035 | 75,706,756 |
| 支払利息支出 | 10,319,486 | 11,592,470 | △ 1,272,984 |
| その他の支出 | 127,723 | 2,693,098 | △ 2,565,375 |
| (2) 管理費支出 | | | |
| 人件費支出 | 23,454,100 | 23,213,345 | 240,755 |
| 福利厚生費支出 | 3,696,366 | 3,438,343 | 258,023 |
| 謝金支出 | 105,000 | 105,000 | 0 |
| 旅費支出 | 425,515 | 295,780 | 129,735 |
| 公租公課支出 | 26,900 | 18,000 | 8,900 |
| 渉外費支出 | 276,187 | 208,725 | 67,462 |
| 事務費支出 | 634,296 | 611,230 | 23,066 |
| 備品費支出 | 371,505 | 167,748 | 203,757 |
| 賃借料支出 | 4,270,054 | 4,061,853 | 208,201 |
| 委託料支出 | 7,488,127 | 7,749,000 | △ 260,873 |
| 負担金支出 | 218,000 | 301,523 | △ 83,523 |
| その他の支出 | 68,583 | 189,631 | △ 121,048 |

キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

直接法
(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|----------------------|-----------------|------------------|------------------|
| (3) その他の事業支出 | | | |
| 補助金等返還金支出 | 9,454,333 | 17,064,481 | △ 7,610,148 |
| 県返還金支出 | 542,465 | 0 | 542,465 |
| 事業活動支出小計 | 5,305,520,238 | 11,602,566,634 | △ 6,297,046,396 |
| 法人税等の支払額 | 883,100 | 370,114 | 512,986 |
| 事業活動支出計 | 5,306,403,338 | 11,602,936,748 | △ 6,296,533,410 |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,785,288,906 | △ 9,197,650,253 | 6,412,361,347 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 特定資産預金解約収入 | 3,099,744,823 | 98,433,696 | 3,001,311,127 |
| 有価証券の償還収入 | 841,919,389 | 980,007,320 | △ 138,087,931 |
| 長期厚生貸付金返戻収入 | 593,750 | 1,225,000 | △ 631,250 |
| 定期預金解約収入 | 19,950,000,000 | 264,473,362 | 19,685,526,638 |
| 投資活動収入計 | 23,892,257,962 | 1,344,139,378 | 22,548,118,584 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 特定資産預金積立支出 | 1,191,243,984 | 3,103,336,981 | △ 1,912,092,997 |
| 有価証券の取得による支出 | 8,060,928,237 | 13,762,937,000 | △ 5,702,008,763 |
| 特定資産共済年金積立支出 | 488,100 | 487,900 | 200 |
| 定期預金預入支出 | 22,630,000,000 | 15,425,000,000 | 7,205,000,000 |
| 投資活動支出計 | 31,882,660,321 | 32,291,761,881 | △ 409,101,560 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 7,990,402,359 | △ 30,947,622,503 | 22,957,220,144 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 借入金収入 | | | |
| 短期借入金収入 | 2,990,396,000 | 3,788,177,000 | △ 797,781,000 |
| 長期借入金収入 | 9,302,812,000 | 46,315,835,000 | △ 37,013,023,000 |
| 財務活動収入計 | 12,293,208,000 | 50,104,012,000 | △ 37,810,804,000 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 借入金返済支出 | | | |
| 短期借入金返済支出 | 3,260,396,000 | 3,958,177,000 | △ 697,781,000 |
| 長期借入金返済支出 | 1,028,907,000 | 798,646,659 | 230,260,341 |
| リース債務返済支出 | 2,041,200 | 2,041,200 | 0 |
| 財務活動支出計 | 4,291,344,200 | 4,758,864,859 | △ 467,520,659 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,001,863,800 | 45,345,147,141 | △ 37,343,283,341 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,153,418 | 368,145 | 785,273 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | △ 2,772,674,047 | 5,200,242,530 | △ 7,972,916,577 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,807,801,105 | 607,558,575 | 5,200,242,530 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,035,127,058 | 5,807,801,105 | △ 2,772,674,047 |

財務諸表に対する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度(平成20年4月1日)開始前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 共済年金引当金

職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。

4. その他作成に関する重要な会計方針

(1) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は期日到来基準により計上しております。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。

(2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| 基本財産 | | | | |
| 投資有価証券 | 1,762,427,437 | 420,000,000 | 420,000,000 | 1,762,427,437 |
| 普通預金 | 0 | | | 0 |
| 小 計 | 1,762,427,437 | 420,000,000 | 420,000,000 | 1,762,427,437 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 114,778,737 | 53,734,409 | 41,498,669 | 127,014,477 |
| 共済年金積立資産 | 6,384,278 | 488,100 | 0 | 6,872,378 |
| 割賦設備預り保証金引当資産 | 5,942,000 | 0 | 0 | 5,942,000 |
| 原資割賦設備預り保証金引当資産 | 21,131,100 | 1,389,000 | 5,989,328 | 16,530,772 |
| 貸倒引当資産 | 79,049,498 | 163,758,941 | 27,954,280 | 214,854,159 |
| 収支差額変動準備積立資産 | 28,523,003 | 53,041,067 | 68,502,320 | 13,061,750 |
| 償還準備積立資産 | 0 | 124,058,653 | 0 | 124,058,653 |
| 金利変動準備積立資産 | 19,000,000 | 0 | 19,000,000 | 0 |
| 貸与原資拡充準備金 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | 0 |
| 資産取得補助準備金 | 237,360 | 0 | 237,360 | 0 |
| ふくしま産業応援基金積立資産 | 5,003,572,945 | 10,182,657 | 10,008,552 | 5,003,747,050 |
| ふくしま産業農商工連携基金積立資産 | 2,500,000,000 | 0 | 0 | 2,500,000,000 |
| 原子力災害事務費充当基金積立資産 | 12,000,623,333 | 3,014,988,800 | 3,016,240,350 | 11,999,371,783 |
| 被災施設・設備整備基金積立資産 | 3,784,028,831 | 93,193 | 24,000 | 3,784,098,024 |
| 中心市街地活性化基金積立資産 | 500,000,000 | 0 | 500,000,000 | 0 |
| 小 計 | 24,073,271,085 | 3,421,734,820 | 3,699,454,859 | 23,795,551,046 |
| 合 計 | 25,835,698,522 | 3,841,734,820 | 4,119,454,859 | 25,557,978,483 |

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産からの充当額) | (うち一般正味財産からの充当額) | (うち負債に対応する額) |
|------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 基本財産 | | | | |
| 投資有価証券 | 1,762,427,437 | (1,242,645,136) | (114,272,119) | (405,510,182) |
| 普通預金 | 0 | (0) | (0) | (0) |
| 小 計 | 1,762,427,437 | (1,242,645,136) | (114,272,119) | (405,510,182) |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 127,014,477 | (0) | (0) | (127,014,477) |
| 共済年金積立資産 | 6,872,378 | (0) | (0) | (6,872,378) |
| 割賦設備預り保証金引当資産 | 5,942,000 | (0) | (0) | (5,942,000) |
| 原資割賦設備預り保証金引当資産 | 16,530,772 | (0) | (0) | (16,530,772) |
| 貸倒引当資産 | 214,854,159 | (0) | (0) | (214,854,159) |
| 収支差額変動準備積立資産 | 13,061,750 | (13,061,750) | (0) | (0) |
| 償還準備積立資産 | 124,058,653 | (0) | (0) | (124,058,653) |
| ふくしま産業応援基金積立資産 | 5,003,747,050 | (500,000,000) | (0) | (4,503,747,050) |
| ふくしま農商工連携基金積立資産 | 2,500,000,000 | (0) | (0) | (2,500,000,000) |
| 原子力災害事務費充当基金積立資産 | 11,999,371,783 | (0) | (0) | (11,999,371,783) |
| 被災施設・設備整備基金積立資産 | 3,784,098,024 | (0) | (0) | (3,784,098,024) |
| 小 計 | 23,795,551,046 | (513,061,750) | (0) | (0) |
| 合 計 | 25,557,978,483 | (1,755,706,886) | (114,272,119) | (405,510,182) |

7. 担保に供している資産

定期預金805,270,000円及び有価証券20,997,097,057円(帳簿価額)は、長期借入金22,294,000,000円の担保に供しております。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 期末残高 |
|------|-----------|-----------|-------|
| 器具備品 | 1,184,500 | 1,177,052 | 7,448 |

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額は、次のとおりであります。

(単位:円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|----------------|----------------|---------------|
| 国債 | 9,039,513,503 | 9,136,855,675 | 97,342,172 |
| 政府保証債 | 5,687,946,000 | 5,962,690,000 | 274,744,000 |
| 地方債 | 12,718,872,187 | 13,596,911,350 | 878,039,163 |
| 財投機関債 | 899,991,000 | 952,330,000 | 52,339,000 |
| 金融債 | 1,630,750,000 | 1,645,115,000 | 14,365,000 |
| 合 計 | 29,977,072,690 | 31,293,902,025 | 1,316,829,335 |

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

| 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 貸借対照表上の記載区分 |
|-------------------------|---------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|
| 福島県経営支援プラザ等運営事業 | 福島県 | 1,318,300 | 84,680,470 | 85,425,913 | 572,857 | 流動負債 |
| 福島県専門家活用経営支援事業 | 福島県 | 0 | 979,579 | 594,579 | 385,000 | 流動負債 |
| 小規模事業者等設備資金貸付事業運営費補助金 | 福島県 | 0 | 4,552,000 | 4,552,000 | 0 | — |
| 下請中小企業振興事業 | 福島県 | 445,466 | 38,825,000 | 38,771,326 | 499,140 | 流動負債 |
| 福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業 | 福島県 | 234,322 | 4,194,000 | 4,387,934 | 40,388 | 流動負債 |
| 福島県環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業 | 福島県 | 744 | 0 | 744 | 0 | — |
| ものづくり中小企業取引拡大支援事業 | 福島県 | 0 | 4,600,000 | 4,344,098 | 255,902 | 流動負債 |
| 技術支援部運営費補助金 | 福島県 | 1,119,506 | 20,044,000 | 21,163,506 | 0 | — |
| ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 | 福島県 | 0 | 7,252,000 | 7,009,221 | 242,779 | 流動負債 |
| 特許出願経費等助成事業 | 福島県 | 546,696 | 1,875,494 | 2,422,190 | 0 | — |
| 福島県産業交流館利用料金免除に係る補助金 | 福島県 | — | 2,671,522 | 2,671,522 | 0 | — |
| 再生可能エネルギー産業集積育成支援事業 | 東北経済産業局 | — | 27,000,000 | 27,000,000 | 0 | — |
| 地域中小企業外国出願支援事業 | 東北経済産業局 | 0 | 1,930,859 | 1,930,859 | 0 | — |
| 地域イノベーション戦略支援プログラム事業 | 文部科学省 | 0 | 28,881,131 | 22,043,092 | 6,838,039 | 流動負債 |
| 合 計 | | 3,665,034 | 227,486,055 | 222,316,984 | 8,834,105 | |

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

| 内 容 | 金 額 |
|-----------|------------|
| 経常収益への振替額 | |
| 特定資産受取利息 | 9,843,034 |
| 基本財産受取利息 | 12,883,658 |

13. 関連当事者との取引内容

該当なし

14. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は次のとおりであります。

(単位:円)

| | 前期末 | 当期末 |
|------------------|------------------|------------------|
| 現金預金勘定 | 21,232,801,105 | 21,690,127,058 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 15,425,000,000 | △ 18,655,000,000 |
| 現金及び現金同等物 | 5,807,801,105 | 3,035,127,058 |

(2) 重要な非資金取引

| 前期末 | 当期末 |
|--|--|
| 福島産業応援基金投資有価証券の満期償還金20,750,000円を特定資産普通預金として受け取り、当該特定資産普通預金を原資として、福島産業応援基金投資有価証券20,750,000円を取得しました。 | 基本財産投資有価証券の満期償還金300,000,000円を基本財産普通預金として受け取り、当該基本財産普通預金を原資として、基本財産投資有価証券300,000,000円を取得しました。 |

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他財団法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンスリース取引に係る注記

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

| | |
|------------|-------------|
| 取得価額相当額 | 4,429,900 |
| 減価償却累計額相当額 | △ 2,102,975 |
| 期末残高相当額 | 2,326,925 |

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

| | 1年以内 | 1年超 | 合計 |
|----------------|-----------|---------|-----------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | 1,764,000 | 695,400 | 2,459,400 |

③ 当期の支払リース料

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

| | |
|----------|-----------|
| 支払リース料 | 2,082,400 |
| 減価償却費相当額 | 1,869,003 |
| 支払利息相当額 | 123,581 |

(2) 割賦契約債権期末残高

機械貸与事業残高 1,070,792,216 円 (うち 転売割賦契約債権期末残高 なし)

設備貸与事業残高 92,644,097 円 (うち 転売割賦契約債権期末残高 なし)

計 1,163,436,313 円

(3) リース契約債権期末残高

設備貸与事業残高 223,557,000 円

(4) 預り手形期末残高

① 割賦設備に係る預り手形

機械貸与事業残高 951,714,482 円

設備貸与事業残高 85,712,590 円

計 1,037,427,072 円

② リース設備に係る預り手形

279,143,139 円

③ 設備資金に係る預り手形

305,218,131 円

期末時預り手形 総計 1,621,788,342 円

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

| 科目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|---------------|---------------|------------|-----------|---------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 1,035,685,687 | 1,270,804,882 | 30,871,754 | 7,427,209 | 2,268,191,606 |
| 退職給付引当金 | 125,986,874 | 12,736,335 | — | — | 138,723,209 |
| 共済年金引当金 | 6,384,278 | 488,100 | — | — | 6,872,378 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

財 産 目 録

平成25年3月31日 現在

(単位:円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|------------------|----------------------|--|-----------------------|
| (流動資産) | | | |
| 現金 | 手元保管 | 運転資金として | 390,821 |
| 預金 | | | 21,689,736,237 |
| 普通預金 | 東邦銀行 県庁支店 他7件 | 運転資金として | 2,625,773,284 |
| 定期預金 | 東邦銀行 県庁支店 他5件 | 運転資金として | 19,062,527,228 |
| 郵便貯金 | ゆうちょ銀行 | 施設利用料入金受入 | 1,435,725 |
| 有価証券 | 野村證券 福島支店(福島県質権設定) | 被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸付原資 | 5,067,158,632 |
| 割賦設備 | 設備159件 | 割賦販売における設備 | 1,063,563,000 |
| 原資割賦設備 | 設備14件 | 割賦販売における設備 | 53,681,000 |
| リース投資資産 | リース投資資産46件 | リース資産総額 | 196,619,108 |
| 割賦設備未収金 | 未収17件 | 割賦に係る設備分の未収額 | 65,013,347 |
| 原資割賦設備未収金 | 未収2件 | 割賦に係る設備分の未収額 | 10,859,000 |
| 割賦損料未収金 | 未収13件 | 割賦に係る損料分の未収額 | 7,981,845 |
| 原資割賦損料未収金 | 未収2件 | 割賦に係る損料分の未収額 | 1,371,582 |
| 割賦設備未収損害賠償金 | 契約解除28件 | 割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金 | 180,578,035 |
| 原資割賦設備未収損害賠償金 | 契約解除2件 | 割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金 | 14,414,509 |
| リース料未収金 | 未収5件 | リース料額の未収額 | 25,440,980 |
| リース未収規定損害金 | 契約解除6件 | リース契約解除に係る損害賠償金 | 19,322,645 |
| 施設利用料未収金 | 未収21件 | 施設利用者による未収額 | 1,327,523 |
| 貸倒引当金△ | — | 貸倒に備え引当した額 | △ 232,638,952 |
| 未収収益 | みずほ証券・大和証券 他 | 債券利払日から決算日までの経過利息 | 37,949,462 |
| 未収金 | 東北経済産業局 他 | 国、県委託事業による委託料未収分 他 | 315,749,091 |
| 前払金 | 損保ジャパン損害保険代理店 他 | リース資産の予納保険料分 | 10,000 |
| 仮払金 | 福島労働局 他 | 労働保険料 他 | 475,825 |
| 前払費用 | 機械貸与事業 他 | 翌年度契約分印紙代 他 | 1,817,127 |
| その他の流動資産 | 技術支援部 | 収入証紙在庫分 他 | 949,905 |
| 流動資産合計 | | | 28,521,770,722 |
| (固定資産) | | | |
| 基本財産 | | | |
| 投資有価証券 | 商工中金 福島支店 他 | 公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用 | 1,762,427,437 |
| | | | 1,762,427,437 |
| 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 東邦銀行 県庁支店 他 | 職員の退職給付支出に備え積立している | 127,014,477 |
| 共済年金積立資産 | 全国中小企業振興機関共済会 | 職員の共済年金積立をしている | 6,872,378 |
| 割賦設備預り保証金引当資産 | 東邦銀行 県庁支店 | ユーザーからの保証金を積立している | 5,942,000 |
| 原資割賦設備預り保証金引当資産 | 東邦銀行 県庁支店 | ユーザーからの保証金を積立している | 16,530,772 |
| 貸倒引当資産 | 商工中金 福島支店 | 割賦販売・リース資産の貸倒に備え引当をしている | 214,854,159 |
| 収支差額変動準備積立資産 | 東邦銀行 県庁支店 他 | 収支差額のために積立している | 13,061,750 |
| 償還準備積立資産 | 東邦銀行 西福島支店 | 原子力災害特別資金貸付事業にかかる県への返済に備え積立している | 124,058,653 |
| ふくしま産業応援基金積立資産 | 東邦銀行 西福島支店 他 | ふくしま産業応援ファンド事業の財源として運用益を使用 | 5,003,747,050 |
| ふくしま農工商連携基金積立資産 | 大和証券(福島県質権設定) | ふくしま農工商連携事業の財源として運用益を使用 | 2,500,000,000 |
| 原子力災害事務費充当基金積立資産 | SMBC日興証券 他(福島県質権設定) | 原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として運用益を使用 | 11,999,371,783 |
| 被災施設・設備整備基金積立資産 | SMBC日興証券 他(福島県質権設定) | 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として運用益を使用 | 3,784,098,024 |
| | | | 23,795,551,046 |
| その他固定資産 | | | |
| 投資有価証券 | 商工中金 福島支店 | 満期保有目的で保有している | 572,044,362 |
| 設備資金貸付金 | 設備資金貸付71件 | 設備資金の貸付をした額 | 304,660,000 |
| 原子力特別資金貸付金 | 原子力災害特別資金貸付704件 | 原子力災害特別資金の貸付額 | 11,917,111,347 |
| 施設設備整備事業貸付金 | 被災中小企業施設・設備整備支援貸付47件 | 被災中小企業施設・設備整備支援資金の貸付額 | 1,178,600,000 |
| 設備資金貸付未収金 | 設備資金貸付未収1件 | 設備資金の貸付金の未収額 | 280,000 |
| 設備資金貸付未収損害賠償金 | 設備資金貸付損害賠償2件 | 設備資金貸付の契約解除による損害賠償金 | 15,520,030 |
| 貸倒引当金△ | — | 貸倒に備え引当した額 | △ 2,035,552,654 |
| 求償権 | — | ベンチャー投資事業の求償権 | 14,000,000 |
| 器具備品 | 事務所内の金庫、他 | 事業に要する備品等 | 7,448 |
| ソフトウェア(リース) | センター事務所 | 会議室予約管理システムリース | 2,551,500 |
| 電話加入権 | センター事務所 | 電話加入権利 | 1,305,084 |
| その他固定資産 | 上海事務所 | 家賃保証金等 | 897,325 |
| | | | 11,971,424,442 |
| 固定資産合計 | | | 37,529,402,925 |
| 資産合計 | | | 66,051,173,647 |
| (流動負債) | | | |
| 短期借入金 | 東邦銀行 県庁支店 | 機械貸与事業資金の返済資金として | 1,160,000,000 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 福島県、日本政策金融公庫 | 設備貸与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金 | 310,816,621 |
| 未払金 | 委託料 他 | 支払経費等 | 64,603,544 |
| 未払費用 | 人件費 他 | 賞与等 | 43,129,501 |
| 預り金 | 東邦銀行 県庁支店 他 | 設備貸与事業の消費税預り分 他 | 65,729,230 |
| 仮受金 | 貸与企業 | 貸与企業からの弁済金等 | 60,948 |
| 前受金 | 東邦銀行 安積支店 他 | 翌年度分施設利用料 | 4,441,970 |
| 未払法人税等 | 福島県、福島市、郡山市 | 法人税、住民税及び事業税 | 283,600 |
| 未払消費税等 | 国 他 | 国及び地方消費税 | 10,037,300 |
| 補助金返還金 | 福島県 他 | 補助事業における返還金 | 8,834,105 |
| 受託金返還金 | 福島県 他 | 委託事業における返還金 | 3,710,748 |
| リース債務(短期) | センター事務所 | コラッセ会議室管理予約システムリース | 2,041,200 |
| 流動負債合計 | | | 1,673,688,767 |
| (固定負債) | | | |
| 長期借入金 | 福島県 他 | 原子力災害特別資金貸付金等の借入金 | 62,077,027,000 |
| 割賦設備預り保証金 | 預り保証金176件(うち原資15件) | 設備割賦の預り保証金 | 259,125,162 |
| 機械類信用保険預り金 | 貸与企業6件 | 機械類信用保険金の受領額 | 25,247,826 |
| 退職給付引当金 | 職員23名分 | 職員の退職金に係る引当金 | 138,723,209 |
| 共済年金引当金 | 職員23名分 | 職員の共済年金に係る引当金 | 6,872,378 |
| リース債務(長期) | センター事務所 | コラッセ会議室管理予約システムリース | 510,300 |
| 固定負債合計 | | | 62,507,505,875 |
| 負債合計 | | | 64,181,194,642 |
| 正味財産 | | | 1,869,979,005 |

監査報告書

平成25年6月5日

公益財団法人福島県産業振興センター
理事長 長門 昭夫 様

公益財団法人福島県産業振興センター

監事 牧野 富雄 印

監事 阿部 学 印

私たち監事は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度(第55期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果につき次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、新日本有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成25年5月31日

公益財団法人 福島県産業振興センター

理事長 長門昭夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木和郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

高橋健一 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成25年3月31日現在の第55期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人福島県産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 補正後予算 | 決算額 | 増 減 |
|--------------|---------------|---------------|---------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | 19,143,000 | 20,638,891 | 1,495,891 |
| 基本財産受取利息 | 19,143,000 | 20,638,891 | 1,495,891 |
| 特定資産運用益 | 278,572,000 | 278,853,544 | 281,544 |
| 特定資産受取利息 | 278,572,000 | 278,853,544 | 281,544 |
| 事業収益 | 1,081,512,000 | 1,094,932,449 | 13,420,449 |
| 割賦販売収益 | 540,313,000 | 542,874,059 | 2,561,059 |
| 原資割賦販売収益 | 38,968,000 | 38,979,282 | 11,282 |
| リース料 | 123,033,000 | 115,332,400 | △ 7,700,600 |
| 再リース料 | 9,600,000 | 9,407,858 | △ 192,142 |
| 受取リース未収規定損害金 | 0 | 0 | 0 |
| リース設備売却益 | 10,978,000 | 11,624,078 | 646,078 |
| リース償還免除益 | 0 | 0 | 0 |
| 施設管理料 | 354,548,000 | 372,093,284 | 17,545,284 |
| 違約金 | 3,722,000 | 4,313,682 | 591,682 |
| 損害保険手数料 | 350,000 | 307,806 | △ 42,194 |
| 受取補助金等 | 940,570,000 | 881,916,738 | △ 58,653,262 |
| 県補助金 | 166,747,000 | 167,677,999 | 930,999 |
| その他補助金 | 52,396,000 | 50,973,951 | △ 1,422,049 |
| 県受託金 | 87,964,000 | 79,749,393 | △ 8,214,607 |
| その他受託金 | 633,463,000 | 583,515,395 | △ 49,947,605 |
| 受取負担金 | 19,324,000 | 28,000,576 | 8,676,576 |
| 負担金受入 | 19,324,000 | 28,000,576 | 8,676,576 |
| 受取助成金 | 156,211,000 | 153,714,304 | △ 2,496,696 |
| 受取助成金 | 156,211,000 | 153,714,304 | △ 2,496,696 |
| 雑収益 | 46,592,000 | 52,644,200 | 6,052,200 |
| 受取利息 | 1,320,000 | 7,599,688 | 6,279,688 |
| 有価証券運用益 | 1,146,000 | 2,215,735 | 1,069,735 |
| 為替差益 | 0 | 1,153,418 | 1,153,418 |
| 雑収益 | 44,126,000 | 41,675,359 | △ 2,450,641 |
| 経常収益合計 | 2,541,924,000 | 2,510,700,702 | △ 31,223,298 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 3,820,022,000 | 3,627,990,311 | △ 192,031,689 |
| 割賦販売原価 | 508,801,000 | 513,584,351 | 4,783,351 |
| 原資割賦販売原価 | 37,018,000 | 37,018,000 | 0 |
| リース原価 | 98,269,000 | 98,416,179 | 147,179 |
| リース未収規定損害金原価 | 0 | 0 | 0 |
| 役員報酬 | 8,500,000 | 8,520,455 | 20,455 |
| 給料手当 | 123,810,000 | 127,663,044 | 3,853,044 |
| 退職給付費用 | 12,804,000 | 12,452,163 | △ 351,837 |
| 福利厚生費 | 54,504,000 | 56,329,881 | 1,825,881 |
| 賃金 | 17,209,000 | 16,140,686 | △ 1,068,314 |
| 謝金 | 66,426,000 | 63,480,996 | △ 2,945,004 |
| 報酬 | 232,822,000 | 226,921,959 | △ 5,900,041 |
| 旅費 | 20,415,000 | 19,669,581 | △ 745,419 |
| 保険料 | 842,000 | 941,879 | 99,879 |
| 公租公課 | 90,679,000 | 83,645,440 | △ 7,033,560 |
| 渉外費 | 330,000 | 102,173 | △ 227,827 |
| 事務費 | 176,014,000 | 161,122,515 | △ 14,891,485 |
| 備品費 | 87,165,000 | 85,697,567 | △ 1,467,433 |
| 賃借料 | 91,679,000 | 88,508,307 | △ 3,170,693 |
| 減価償却費 | 8,000 | 2,043,699 | 2,035,699 |
| 助成金 | 274,218,000 | 273,141,701 | △ 1,076,299 |
| 委託料 | 375,115,000 | 372,609,155 | △ 2,505,845 |

(単位:円)

| 科 目 | 補正後予算 | 決算額 | 増 減 |
|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 負担金 | 108,230,000 | 106,820,236 | △ 1,409,764 |
| 支払利息 | 10,163,000 | 9,769,650 | △ 393,350 |
| 雑費 | 11,000 | 13,021 | 2,021 |
| 貸倒引当金繰入 | 1,424,990,000 | 1,263,377,673 | △ 161,612,327 |
| 管理費 | 41,533,000 | 41,329,682 | △ 203,318 |
| 役員報酬 | 9,549,000 | 9,543,033 | △ 5,967 |
| 給与手当 | 13,109,000 | 13,255,462 | 146,462 |
| 退職給付費用 | 772,000 | 772,272 | 272 |
| 福利厚生費 | 3,695,000 | 3,716,330 | 21,330 |
| 謝金 | 105,000 | 105,000 | 0 |
| 旅費 | 565,000 | 451,855 | △ 113,145 |
| 公租公課 | 29,000 | 26,900 | △ 2,100 |
| 渉外費 | 324,000 | 276,187 | △ 47,813 |
| 事務費 | 905,000 | 682,138 | △ 222,862 |
| 備品費 | 330,000 | 371,505 | 41,505 |
| 賃借料 | 4,347,000 | 4,308,999 | △ 38,001 |
| 委託料 | 7,510,000 | 7,533,014 | 23,014 |
| 負担金 | 217,000 | 218,000 | 1,000 |
| 雑費 | 76,000 | 68,987 | △ 7,013 |
| 経常費用合計 | 3,861,555,000 | 3,669,319,993 | △ 192,235,007 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 1,319,631,000 | △ 1,158,619,291 | 161,011,709 |
| 基本財産評価損益等 | | | |
| 基本財産評価損益等 | 0 | △ 5,118,000 | △ 5,118,000 |
| 評価損益等計 | 0 | △ 5,118,000 | △ 5,118,000 |
| 当期経常増減額 | △ 1,319,631,000 | △ 1,163,737,291 | 155,893,709 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| その他の経常外収益 | 31,000 | 6,415,867 | 6,384,867 |
| 経常外収益合計 | 31,000 | 6,415,867 | 6,384,867 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 県返還金 | 542,000 | 542,465 | 465 |
| その他の経常外費用 | 310,000 | 5,795,895 | 5,485,895 |
| 経常外費用合計 | 852,000 | 6,338,360 | 5,486,360 |
| 当期経常外増減額 | △ 821,000 | 77,507 | 898,507 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △ 1,320,452,000 | △ 1,163,659,784 | 156,792,216 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 283,600 | 283,600 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 1,320,452,000 | △ 1,163,943,384 | 156,508,616 |
| 一般正味財産期首残高 | 1,278,216,000 | 1,278,215,503 | △ 497 |
| 一般正味財産期末残高 | △ 42,236,000 | 114,272,119 | 156,508,119 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 特定資産運用益(指定) | 5,928,000 | 5,899,156 | △ 28,844 |
| 基本財産運用益(指定) | 17,498,000 | 17,480,159 | △ 17,841 |
| 基本財産評価損 | 5,118,000 | 0 | △ 5,118,000 |
| 一般正味財産への振替額 | 21,333,000 | 22,726,692 | 1,393,692 |
| 当期指定正味財産増加額 | △ 3,025,000 | 652,623 | 3,677,623 |
| 指定正味財産期首残高 | 1,755,054,000 | 1,755,054,263 | 263 |
| 指定正味財産期末残高 | 1,752,029,000 | 1,755,706,886 | 3,677,886 |
| III 正味財産期末残高 | 1,709,793,000 | 1,869,979,005 | 160,186,005 |

